

LEC 会計大学院
2008 年度
Syllabus (シラバス)



2008 年度 LEC 会計大学院
Syllabus (シラバス)

LEC 東京リーガルマインド大学大学院
高度専門職研究科 会計専門職
(LEC 会計大学院)
〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-7-10
TEL 03-3222-5184
FAX 03-3222-5188
E-mail accounting@lec.ac.jp

著作権者 LEC 東京リーガルマインド大学
©2008 TOKYO UNIVERSITY OF CAREER DEVELOPMENT Printed in Japan
複製・頒布を禁じます。

LEC 東京リーガルマインド大学大学院
高度専門職研究科 会計専門職専攻

目次

【全体】

経済社会における会計基盤の全体構造	1	財務分析論	33
ビジネス・シミュレーションⅠ	3	応用管理会計	35
ビジネス・シミュレーションⅡ	4	英語で読む管理会計論文	36
ビジネス・シミュレーションⅢ	5		

【経営】

経営の全体構造			37
財務会計の全体構造	6	経営戦略論	38
簿記論Ⅰ	8	経営管理論	40
簿記論Ⅱ	9	経営組織論	41
会計基準Ⅰ	10	企業論	42
会計基準Ⅱ	11	経営事例研究	43
税法会計	12	組織行動論	44
英文簿記会計	13	知的財産権	45
英文財務諸表	14	英語で読む経営論文	46
財務会計論演習指導	15		

【ファイナンス】

財務会計事例研究	16	ファイナンスの全体構造	47
ディスクロージャー制度	17	ファイナンス論Ⅰ	48
会計基準Ⅲ	18	ファイナンス論Ⅱ	49
実践税法会計	19	統計学Ⅰ	50
国際会計基準	20	統計学Ⅱ	51
		金融経済学	52

【管理会計】

管理会計の全体構造	21	ファイナンス事例研究	53
原価計算Ⅰ	23	資本市場理論 (プロジェクトファイナンス理論)	54
原価計算Ⅱ	24	Excelによるファイナンス計量分析Ⅰ	55
管理会計システム論	26	Excelによるファイナンス計量分析Ⅱ	56
マネジメント・コントロール・システム論	27	キャッシュフロー分析と投資戦略	57
管理会計論演習指導	28	知的財産の価値評価	58
管理会計事例研究	29	M&AⅠ	59
意思決定会計	31	M&AⅡ	60

マネジリアルエコノミクス (経済性評価論)	61
-----------------------	----

【監査】

監査の全体構造	63
監査論 I	65
監査論 II	66
職業倫理原論	68
職業倫理制度論	69
監査論演習指導	70
監査事例研究	71
内部監査・内部統制論	72
IT 監査	74

【法律】

企業法の全体構造	75
租税法の全体構造	76
企業法	77
租税法	78
国際租税法	79
企業法事例研究	80
租税法事例研究	81
応用法人税法	83
実践国際租税法	84

基本	経済社会における会計基盤の全体構造 (グローバル経済における「会計」の思考と行動)		担当	服部彰	講義実施時期	08 前期
					総回数	8
					単位数	1
授業概要	<p>自由主義経済のもとでは資本市場は金融面において経済社会を支えるインフラ（社会的基盤）であって、資金の調達、資産の運用・形成の場として機能している。IT技術の発達により情報は瞬時に国境を越える。経済のグローバル化の影響をもっとも強く受けるのがこの資本市場である。資本市場における主要なプレーヤーは世界各国の年金基金・投資信託・生命保険などの機関投資家であって、かれらは「合理的な投資家」(prudent investor)として、企業内容の透明性、財務情報の投資情報としての信頼性と有用性を必要としている。</p> <p>財貨及びサービスの供給者として経済社会の実態面を支える企業の多くは、資本市場からの調達資金に依存しており、資金調達のために開示される財務情報は、主として投資の意思決定に資するべく、透明性、信頼性、及び有用性の高さが求められている。</p> <p>透明性、有用性の概念は経済社会における実践規範としての制度会計と密接に結びついている。そして、信頼性なる概念も、証券取引法/金融商品取引法及び会社法その他の法律に規定する外部監査制度を介して、やはり、制度会計と密接に結びついている。さらに、企業行動が、社会的な法規範、例えば、証券取引法/金融商品取引法（一例を挙げれば、有価証券虚偽記載の判定）、独占禁止法（一例を挙げれば、市場占有率の測定）、会社法（一例を挙げれば、違法配当の認定）その他の法律に抵触するか否かの判定も、制度会計と密接に結びついている。これら制度会計に関連する規範を総称して、ここでは「会計」という。だから、会計的思考とは、経済取引を単に、二元的・貨幣的に捉えるだけでなく、企業組織についても、経営責任の所在を明確にして、業務の品質を確保するための諸方策を講じようとする職能的な思考である。そして「会計」をになう人材が、高い意識を持って情報の透明性、信頼性を確保しないとすれば、やはり、情報の有用性は担保されない。</p> <p>本講義では、経済社会における会計基盤の全体構造を資本市場等における開示情報の有用性、透明性、信頼性との関連で明らかにしたい。</p>					
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	グローバル経済の中の日本			4月17日（木）	
	2	会計基準を核とした会計制度			4月24日（木）	
	3	グローバル経済の拡大を支える企業監査制度			5月 8日（木）	
	4	時代が求める経営行動			5月15日（木）	
	5	社会規範・法令を超える動きの中の企業統治			5月22日（木）	
	6	パブリックセクターにおける会計報告書			5月29日（木）	

	7	中堅企業の経営と会計基準	6月 5日 (木)
	8	結びにかえて ― 会計の思考と行動とは	6月12日 (木)
	試験	期末テストを実施	6月19日 (木)
教科書	『中地宏の会計講座～日本経済を支える会計の思考と行動』 「法律文化」(LEC東京リーガルマインド発行)に連載(2005年2月号～9月号) ※アップデート資料を添えて各回配布レジュメとなります。		
参考書	『Management: Tasks, Responsibilities, Practices』 Peter F. Drucker Harper Business Book 『教わらなかった会計』金児 昭著 日本経済新聞社 『会社経理の実際』 服部彰共著 日本経済新聞社 『自治体経営と機能するバランスシート』 中地宏編著 ぎょうせい 等		
成績評価	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%		

基本	ビジネス・シミュレーションⅠ	担当	実行委員会 委員長 小林健吾	講義実施時期	08 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>バーチャルな経営環境の下で経営意思決定を行うことによって、企業経営の諸問題への理解を促進し、基礎的な知識の必要性を知覚し、大学院での学習意欲の向上に貢献することを目的とする。</p> <p>ビジネス・シミュレーションⅠでは卸売業を対象とし、市場に応じた価格の決定と販売量の予測、それに応じた販売計画や仕入計画と基本的な財務等の基礎的な問題に限定した意思決定を行うことによって、企業経営の基本的な要因に関連した範囲の学習を行う。より高度な経営問題については、ビジネス・シミュレーションⅡとⅢを対象とする。</p>				
履修条件	会計大学院の科目履修の準備として実施するので履修されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成および企業内での職務の担当の決定。利益計画に手順のガイダンス。			4月12日（土）
	2	第3期までのデータの分析と、意思決定と入力処理のトライアル。			4月12日（土）
	3	第4期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			4月12日（土）
	4	第5期の意思決定入力と結果の受け取りと分析、および事業報告会の準備。			4月12日（土）
	5	事業報告会の実施とその結果を参考にした方針等の分析検討と第6期の意思決定入力と結果の受け取り。			4月13日（日）
	6	第7期の意思決定入力と結果の受け取り。			4月13日（日）
	7	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと株主総会の準備。			4月13日（日）
	8	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと株主総会の実施。			4月13日（日）
	試験	実施しない			
教科書	特に使用しない。 参加者用のマニュアルをテキストとして使用する。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離（業績管理能力）、株主総会の報告と資料の準備（業績報告能力）、チーム内のコミュニケーション（協調性と意思疎通能力）によって総合的に評価する予定。				

発展	ビジネス・シミュレーションⅡ	担当	実行委員会 委員長 小林健吾	講義実施時期	08 夏期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>ビジネス・シミュレーションⅠでの学習をさらに高めるために、より複雑な経営環境下で経営意思決定を行って企業経営の諸問題への理解を促進し、大学院での学習成果を活用することを学習する。この科目では製造業を対象として、参加者が販売市場を形成して、販売政策を選択し、価格と広告費による市場競争を行う。ここでは販売予測による販売計画とそれに連動した製造計画、設備の増設計画、材料の購入計画、及び営業員の増員計画等の体系的な樹立を、チームによる共同作業として実行することを体験する。しかし、社債の発行や償還等の財務問題は含まない。</p>				
履修条件	会計大学院の科目の学習成果の活用の演習として実施するので履修されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	授業の進め方のガイダンスとチームの構成及び企業内での担当の決定。利益計画等の手順のガイダンス等。			9月 6日（土）
	2	第3期までの分析とトライアル及び第4期の入力準備。			9月 6日（土）
	3	第4期の意思決定入力と結果の受け取り。			9月 6日（土）
	4	第5期の意思決定入力と結果の受け取り、及び事業報告会の準備。			9月 6日（土）
	5	事業報告会と、その結果を参考にした方針等の分析検討と第6期の意思決定入力と結果の受け取り。			9月13日（土）
	6	第7期の意思決定入力と結果の受け取り。			9月13日（土）
	7	第8期の意思決定入力と結果の受け取り及び株主総会の準備。			9月20日（土）
	8	第9期の意思決定入力と結果の受け取り及び株主総会。			9月20日（土）
	試験	実施しない。			
教科書	特に使用しない。 参加者用のマニュアルをテキストとして使用。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業の業績、計画と実績の乖離（業績管理能力）、株主総会の報告と資料の準備（業績報告能力）、及びチーム内のコミュニケーション（協調性と意思疎通能力）によって総合的に評価する予定。				

応用実践	ビジネス・シミュレーションⅢ	担当	実行委員会 委員長 小林健吾	講義実施時期	08 冬期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>大学院の学習の総まとめとして、多品種の製造業において、販売予測から販売計画、設備投資と製造計画、材料の購入計画、営業員の雇用計画、さらに増資と自己株式の購入計画、社債の発行及び償還の計画も含めたビジネス・シミュレーションモデルによる学習を行う。株主総会の演習も時間をかけて本格的に実施する予定である。</p> <p>日程については、2月の土曜日を予定して暫定的であるが、後日、詳細を発表する。</p>				
履修条件	大学院の学習の総仕上げとして計画されているので履修されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	この授業の進め方のガイダンスと、チームの構成及び企業内での職務の担当の決定。利益計画等の手順のガイダンス。			2月14日（土）
	2	過去のケースの分析と分析結果の報告。これを参考にして第3期までのデータの分析と、意思決定と入力処理のトライアル。			2月14日（土）
	3	第4期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月14日（土）
	4	第1回事業報告会の準備と実施。その結果を参考にして第5期の入力準備。			2月14日（土）
	5	第5期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月21日（土）
	6	第6期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月21日（土）
	7	第7期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月21日（土）
	8	第2回事業報告会の準備と実施。その結果を参考にして第9期の入力準備。			2月21日（土）
	9	第8期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月28日（土）
	10	第9期の意思決定入力と結果の受け取りと分析			2月28日（土）
	11	第10期の意思決定入力と結果の受け取りと分析。			2月28日（土）
	12	第10期についての株主総会の準備。			2月28日（土）
	13	株主総会			3月7日（土）
	14	株主総会の続き			3月7日（土）
	15	反省と意見交換会			3月7日（土）
	試験	実施しない。			
教科書	特に使用しない。 参加者用のマニュアルをテキストとして使用。				
参考書	特に指定しない。				
評価方法	企業業績、計画と実績の乖離、株主総会の報告と資料の準備のほか、このⅢでは企業株価総額、企業信用評価値も参考にして総合的に評価するシステムを考えている。				

基本	財務会計の全体構造	担当	若杉明	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業会計は市場経済制度のインフラストラクチャーをなすものであり、企業と投資者、債権者などステイクホルダーとを結び、効率的な企業経営を誘導し、市場における適切な企業評価を保証する上で、重要な役割を果たす企業内容開示制度である。企業とステイクホルダーとを結びつけるものは会計情報の開示制度であり、ここに財務会計の社会的使命が見出される。本講義では、第一に、会計情報開示制度の社会的使命、基礎概念、思考方法、諸問題領域における基本的課題などについて考察する。</p> <p>会計情報開示はその実施の仕方のいかんによって、社会的に種々の影響を及ぼす。そのために企業は状況によって、その実態開示から乖離するような操作をしようとする傾向がある。企業の実態が適正に開示されない場合、会計情報開示の真実性はゆがめられ、企業会計制度にたいする社会的信頼はゆらぎ、証券市場制度は危機に陥る。そこで第二に、企業内容開示にさいして企業の行いがちな会計操作・粉飾決算、不祥事の発生などの企業犯罪について考察する。これらは究極的には、企業倫理の問題に収束する。</p>				
履修条件	簿記及び会計学原理の知識を持っていること				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	会計情報開示の役割と問題点 1) 会計情報開示の発展 2) 会計情報開示の社会的役割 3) わが国における会計情報制度の問題点と改善の方向		4月20日（日）	
	2	会計情報の国際化－国際会計 1) 国際会計の必要性 2) 国際会計の概念規定 3) 国際会計の方法 4) 国際会計基準		4月27日（日）	
	3	企業統治と会計情報開示 1) 企業統治の概念 2) わが国の株式会社における企業統治 3) 企業統治における会計情報開示の問題点		5月11日（日）	
	4	意思決定と価値基準 1) 価値基準の重要性 2) 日本企業の行動パターン 3) 価値基準多様化の必要性		5月18日（日）	
	5	会計環境と会計利益の測定 1) 企業利益の用途と測定の可変性 2) 日本的会計環境の特質 3) 利益算定の可変性 4) 会計測定・開示制度の改善		5月25日（日）	
	6	企業会計制度の変遷 1) 評価基準の概念と分類 2) 評価基準の推移 3) 意思決定有用性と有用なる原価		6月 1日（日）	

7	<p>人的資源と企業価値</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業価値とその構成要素 2) 企業価値形成における人的資源の役割 3) 資産価値測定と人的資源評価 4) 企業経営者の情報化 	6月 8日 (日)
8	<p>環境保全と企業利益の測定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 環境保全問題の推移 2) 地球環境破壊の諸要因 3) 地球環境保全の基本的考え方と会計的対策 	6月15日 (日)
9	<p>会計情報の有用性の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 会計情報の有用性 2) 真実かつ公正な概観と会計基準 3) 商人の理性的判断と会計基準 4) わが国の会計制度における会計情報有用性の確保 	6月22日 (日)
10	<p>オフ・バランス・シート項目と原価評価・実現基準の再検討</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 環境変化の会計への影響 2) オフ・バランス・シート項目とその出現 3) わが国会計理論とその問題点 4) 新しい理論体系の探究 	6月29日 (日)
11	<p>連結財務諸表と真実性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 親子会社の会計方針をめぐって 2) 連結財務諸表の基礎概念 3) 連結財務諸表の真実性 	7月 6日 (日)
12	<p>企業犯罪の概念と事例研究</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業犯罪の概念と分類 2) 三菱自動車「リコール」隠し事件の分析 3) 日本的経営風土改善の方向 	7月13日 (日)
13	<p>粉飾決算と会計的課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業不祥事と粉飾決算 2) 粉飾決算とその特質 3) 事例研究 	7月20日 (日)
14	<p>会計情報開示と自己責任の原則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 情報開示の条件と利益平準化 2) 自己責任と情報開示 3) 利益平準化の手法と問題性 	7月27日 (日)
15	<p>IRの展開</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IRの概念 2) IR活動とコミュニケーション理論 3) IR活動の生成 4) IR活動実施上の問題 	8月 3日 (日)
試験	<p>期末レポートの提出による</p>	
教科書	『会計ディスクロージャと企業倫理』 若杉明著 税務経理協会 1999年	
参考書	適宜指示する	
評価方法	期末レポート80%、出席20%	

発展	簿記論 I	担当	大山毅	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>簿記や計算の出来ない会計の専門家は存在し得ない。 簿記の基礎を押さえることに重点を置き、時間が許す限り、実務的・理論的に重要な論点も取り扱うこととする。 また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。</p>				
履修条件	<p>「財務会計の全体構造」を履修済みまたは、履修中であること。 また、簿記論に習熟した学生は選択しないこと。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	講義概括 複式簿記と財務諸表、現預金、営業経費		4月19日（土）	
	2	売上高と売上原価 1 / 2		4月26日（土）	
	3	棚卸資産		5月10日（土）	
	4	売上高と売上原価 2 / 2		5月17日（土）	
	5	決算処理と決算書類 繰延経理と引当経理資産・負債の評価		5月24日（土）	
	6	DCF法の基礎		5月31日（土）	
	7	売上債権 / 金融商品会計		6月 7日（土）	
	8	固定資産 1 / 2（有形、無形、投資）		6月14日（土）	
	9	固定資産 1 / 2（繰延資産、リース会計）		6月21日（土）	
	10	有価証券 / 金融商品会計		6月28日（土）	
	11	退職給付会計		7月 5日（土）	
	12	税金と税効果会計 1 / 2 法人税・消費税、税効果会計		7月12日（土）	
	13	税金と税効果会計 2 / 2 法人税・消費税、税効果会計		7月19日（土）	
	14	外貨建会計		7月26日（土）	
	15	キャッシュフロー計算書		8月 2日（土）	
	試験	期末テスト		8月 9日（土）	
教科書	『精説「現代簿記」』 清村英之著 税務経理協会 2004年 電卓持参のこと				
参考書	『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
評価方法	出席20%、期末テスト60%、確認テストその他20%				

発展	簿記論Ⅱ	担当	東葭時雄	講義実施時期	08前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>簿記論Ⅱでは、簿記論Ⅰで習得される簿記の基礎知識に基づいて、実務で必要となる特殊分野について簿記的解決を追求する事を目的とする。本講座を選択する者は、簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記についての知識を有することが前提となる。</p> <p>本講座では、授業計画に基づいて作成したプリントを用いて講義と演習を行う。本講座では、理論の検討は演習に必要な程度に止め、演習を通じて知識と仕訳能力の習得に重点を置き、個別テーマの終了毎に小テストを実施して履修者の理解度を確認する。そのために、カバーする範囲を広くするよりも履修者の理解を深める事に主眼を置く。</p>				
履修条件	簿記論Ⅰの履修者又は同等以上の簿記に関する知識を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	税効果会計（その1）		4月20日（日）	
	2	税効果会計（その2）		4月27日（日）	
	3	税効果会計（その3） 小テストとその解説		5月11日（日）	
	4	金融商品会計—有価証券（その1）		5月18日（日）	
	5	金融商品会計—有価証券（その2）		5月25日（日）	
	6	金融商品会計—有価証券（その3）		6月 1日（日）	
	7	金融商品会計—債権・債務 小テストとその解説		6月 8日（日）	
	8	純資産・株主資本—ストックオプション		6月15日（日）	
	9	純資産・株主資本—株当たり利益（その1）		6月22日（日）	
	10	純資産・株主資本—株当たり利益（その2）		6月29日（日）	
	11	小テストとその解説 連結会計—資本連結（その1）		7月 6日（日）	
	12	連結会計—資本連結（その2）		7月13日（日）	
	13	連結会計—資本連結（その3）		7月20日（日）	
	14	連結会計—内部利益とその処理（その1）		7月27日（日）	
	15	連結会計—内部利益とその処理（その2）		8月 3日（日）	
	試験	期末テスト		8月10日（日）	
教科書	<p>授業ではプリントを作成し教材として使用する 『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 2008年 を併せて副教材として使用する。</p>				
参考書	適宜指示する				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

発展	会計基準Ⅰ	担当	齋藤淳	講義実施時期	08前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	企業会計原則をベースに最新の会計基準や会社法、金融商品取引法、税法等の規定をも踏まえた上で、損益会計、資産会計、負債会計および資本会計といった会計理論について、企業の実例を参照しつつその基本を体系的に解説する。各重要論点についての詳しい解説は、会計基準Ⅱ、会計基準Ⅲにて行なう。				
履修条件	素直な心と懐疑心。履修後、会計基準Ⅱ、Ⅲの履修を薦めます。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	会計とは、監査とは、情報のリテラシーとは何か。		4月18日(金)	
	2	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その一		4月25日(金)	
	3	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その二		5月9日(金)	
	4	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その三		5月16日(金)	
	5	設例による財務諸表の体系と、損益計算、収支計算、所得計算についての理解他 その四		5月23日(金)	
	6	企業会計原則の設定、一般原則その一、監査基準の設定		5月30日(金)	
	7	一般原則その二、重要性の原則と税法通達		6月6日(金)	
	8	会計方針の注記、引当金その一		6月13日(金)	
	9	引当金その二、棚卸資産		6月20日(金)	
	10	固定資産、後発事象、追加情報		6月27日(金)	
	11	継続性の変更、正当な理由、追記情報		7月4日(金)	
	12	その他の損益計算書原則		7月11日(金)	
	13	その他の貸借対照表原則		7月18日(金)	
	14	その他の原則、消費税の意義と会計処理		7月25日(金)	
試験	期末テスト		8月1日(金)		
	15	テストの解説及び講義の総復習		8月8日(金)	
教科書	『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
参考書	授業中に適宜紹介する。				
評価方法	期末テスト60%、授業中のレポート・発言等20%、出席20%				

発展	会計基準Ⅱ	担当	高田博行	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、会計基準や適用指針、実務対応報告（以下では会計基準等という。）などを受講者と共に研究する。会計基準等の内容を単なる知識として暗記するのではなく、会計情報のもつ、投資情報または与信情報としての有用性や意思決定へのバイアス効果を意識しつつ、双方向の講義とし、適宜、会社法や租税法における取扱いについても質疑応答のなかで検討したい。</p> <p>いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく積極的に自己の見解をロジカルに述べることができるような、そのような意欲あふれる院生の参加を期待したい。</p> <p>授業計画に記載のテーマは、すべてカバーする予定であるが、講義の進捗状況や他の科目との重複などを勘案して、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	オリエンテーション、会計的思考のヒント、投資分析上の留意点		10月 5日（日）	
	2	外貨建取引		10月12日（日）	
	3	討議資料「財務会計の概念フレームワーク」		10月19日（日）	
	4	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		10月26日（日）	
	5	株主資本等変動計算書に関する会計基準		11月 2日（日）	
	6	四半期財務諸表に関する会計基準		11月 9日（日）	
	7	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準		11月16日（日）	
	8	その他剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理		11月23日（日）	
	9	金融商品に係る会計基準		11月30日（日）	
	10	企業結合に係る会計基準・事業分離等に関する会計基準		12月 7日（日）	
	11	役員賞与に関する会計基準		12月14日（日）	
	12	研究開発費等に係る会計基準		12月21日（日）	
	13	ストック・オプション等に関する会計基準		1月11日（日）	
	14	リース取引に関する会計基準		1月18日（日）	
	15	棚卸資産の評価に関する会計基準		1月25日（日）	
	試験	記述式の試験を実施。『監査小六法』持込可。詳細は授業最終回に指示する。		2月 1日（日）	
教科書	『監査小六法 平成20年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
参考書	『季刊 会計基準』企業会計基準委員会／財団法人財務会計基準機構編 税務研究会				
評価方法	<p>枝葉末節ではなく体系的な知識を要領よく習得する能力の向上を目指しているため、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>本講義では、参加者に積極的な貢献を求めており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献（特に、講師から予めアサインされたレポートの発表。）に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための論述式試験を課して評価する。</p>				

発展	税法会計	担当	齋藤淳	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	法人税、地方税、消費税等の諸税法と企業会計とを、一体化して解説し、具体的な会計処理、決算書上の表示、申告書の記載の仕方、税当局の見方、取扱い等実践的な点にまで言及する。適宜設例をもとに実際の計算も取込んで行う。				
履修条件	基本的な会計の知識は必要。なお、租税法についての根本的考え方、本授業で取り上げない重要項目については、租税法系の諸科目にて学習されたい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	損益計算と所得計算の違い、会計上の決算と申告業務との関連、確定決算、損金経理、申告調整等につき解説。大法人と中小法人、欠損金の繰越についても言及。		4月20日(日)	
	2	企業に係わる諸税金についてその概要と体系、計算の仕方を解説。外形標準課税についても言及。更に、中間納付の処理の仕方、源泉税のグロス処理とネット処理、法人税等の発生ベース処理と現金主義ベース処理とで会計と税務計算がどう変わるかを検討。		4月27日(日)	
	3	消費税導入の経緯とその概要、税込処理、税抜処理、課税取引、非課税取引、課税事業者、簡易課税、課税売上割合、総額表示等について仕訳、計算例も織り込んで解説。未払消費税等についての会計と税務計算がどう変わるかを検討。		5月11日(日)	
	4	同上その二		5月18日(日)	
	5	固定資産についての取得価額、減価償却計算、除却損失、有姿除却、圧縮記帳、修繕費と資本的支出、固定資産税、償却資産税等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。その一		5月25日(日)	
	6	同上その二		6月1日(日)	
	7	営業収益の認識、工事進行基準、工事完成基準につき解説。		6月8日(日)	
	8	役員報酬、従業員給与、賞与、未払賞与、賞与引当金、退職金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の諸テーマについて計算例も織り込んで解説。その一		6月15日(日)	
	9	同上その二		6月22日(日)	
	10	交際費、寄付金等の諸費用について解説。		6月29日(日)	
	11	請負、外注、出向、人材派遣にまつわる会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。		7月6日(日)	
	12	貸倒損失と貸倒引当金の繰入と取崩における会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。		7月13日(日)	
	13	リース取引についての会計処理と法人税、消費税法上の取扱いを解説。		7月20日(日)	
	14	会社設立、納税地、及び会社の解散と清算の計算につき解説。		7月27日(日)	
	15	公益法人、NPOの会計の体系と税務計算につき解説。		8月3日(日)	
	試験	期末テスト		8月10日(日)	
教科書	特に指定しない。				
参考書	『税務六法 平成20年版法令編及び通達編』 日本税理士連合会編集 ぎょうせい				
評価方法	期末テスト60%、授業中の発言等20%、出席20%				

発展	英文簿記会計	担当	東葭時雄	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>わが国企業の国際化と海外での事業展開の拡大につれて、わが国固有の日本語での簿記会計の理解・処理だけでは会計専門家として充分とは言えない。加えてわが国に参入する海外の企業体も多数あり、国際共通語としての英語での簿記会計の処理・報告も欠かすことができない。このような状況の下、本講座では、英語での簿記会計能力の充実を目指して英文簿記の実務能力を増進すべく講義と併せ、受講生に対する英語による簿記問題の演習を重視する。</p>				
履修条件	簿記についての基礎知識と英文簿記への意欲を有すること				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	英文簿記会計に必要な英単語（テクニカル・ターム）の理解			4月20日（日）
	2	複式簿記の基本構造と仕訳			4月27日（日）
	3	決算修正取引と精算表（講義と演習）			5月11日（日）
	4	理解度及び習熟度のテストと解説			5月18日（日）
	5	取引記録と売上帳・仕入帳への記入（講義と演習）			5月25日（日）
	6	取引の記録と現金出納帳への記入（講義と演習）			6月 1日（日）
	7	精算表の作成（講義と演習） 小テストと解説			6月 8日（日）
	8	総合問題演習（1）			6月15日（日）
	9	商品売買の取引			6月22日（日）
	10	商品仕入の処理			6月29日（日）
	11	商品売上の処理 小テストと解説			7月 6日（日）
	12	総合問題演習（2）			7月13日（日）
	13	給与支払いの処理			7月20日（日）
	14	有形固定資産			7月27日（日）
	15	会社形態企業			8月 3日（日）
	試験	期末テスト			8月10日（日）
教科書	教材としてプリントを作成配布する				
参考書	適宜指示する				
評価方法	期末テスト50%、小テスト30%、出席と発言20%				

発展	英文財務諸表	担当	東葭時雄	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>国際的な展開が求められる現代の企業にとって英文財務諸表は必須のものとなっている。そこで、会計職業専門家を志す者は企業内の実務家であれ、外部のプロフェッショナルであれ、英文財務諸表についての知識を涵養する必要がある。</p> <p>このような社会的・職業的要請に応えるために、本講座では、現在のわが国の企業が発行している英文の年次報告書（マニュアル・レポート）を検討対象とする。これにより、受講生が生きた教材によって最新のテクニカル・タームの理解及び使用法の習熟と英文財務諸表全体の構成についての理解を深めることができる。そのために、本講座では受講生は事前に教材に目を通し授業に積極的に参加（発言と質問）することが求められる。</p> <p>又、必要に応じて副教材として、国際会計基準（IAS）の該当箇所を適宜参照、引用する。これにより、英文財務諸表に内在する論理の理解と、英語文章に対する受講生の習熟に資することををはかる。</p>				
履修条件	財務会計についての基礎知識と英語の文章を理解しようとする熱意を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	使用するアニュアル・レポート（日本基準）の全体構造		10月 5日（日）	
	2	貸借対照表と関連する IAS の原文		10月12日（日）	
	3	損益計算書と関連する IAS の原文		10月19日（日）	
	4	キャッシュ・フロー計算書と関連する IAS の原文		10月26日（日）	
	5	株主資本等変動計算書と関連する IAS の原文 小テストとその解説		11月 2日（日）	
	6	重要な会計方針と関連する IAS の原文（その1）		11月 9日（日）	
	7	重要な会計方針（その2）		11月16日（日）	
	8	注記事項の内容と表現（その1）		11月23日（日）	
	9	注記事項の内容と表現（その2）		11月30日（日）	
	10	注意事項の内容と表現（その3） 小テストとその解説		12月 7日（日）	
	11	使用する米国基準のアニュアル・レポートの全体構造及び日本基準との対比		12月14日（日）	
	12	米国基準の財務諸表の特徴（その1）		12月21日（日）	
	13	米国基準の財務諸表の特徴（その2） 重要な会計方針の内容と表現		1月11日（日）	
	14	注記事項の内容と表現		1月18日（日）	
	15	監査報告書（日本基準と米国基準の対比）		1月25日（日）	
	試験	期末テスト		2月 1日（日）	
教科書	教材として特定の株式会社の英文アニュアル・レポートを使用する。 又 IAS の関連パラグラフ（英文）を併せ利用する。				
参考書	『英文財務諸表の作り方』 東葭時雄著 同文館出版 1998年				
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席と発言30%				

応用実践	財務会計論演習指導	担当	若杉明	講義実施時期	08 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	財務会計論に関する修士論文の作成を目ざして、論文のあり方、作成の要領等を指導すると同時に、関係する論文や書物の読解力を養うことを目的とする。そこで教材を選んで学習しながら、論文の作成指導を行う。				
履修条件	財務会計の一般的知識をもっていること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	1. 論文の作成に関する基礎的指導 2. 書物や論文の読解 (1) 現代の企業会計 (2) 企業会計の本質とフレームワーク (3) 会計制度の論理と体系 (4) 企業のディスクロージャ (5) 損益計算書のパラダイム (6) 経営パフォーマンスの測定と表示 (7) B/Sのパラダイム (8) 資産の会計 (9) 持分の会計 (10) 金融商品の会計 (11) 従業員給付の会計 (12) 企業グループの会計 (13) 企業グループのディスクロージャ (14) 企業結合・分割の会計 (15) 戦略的企業評価に向けて			4月14日（月） ～ 1月19日（月）
	試験	期末論文の作成 期末に論文を作成させ、単位を認定する			
教科書	『ゼミナール現代会計入門』 伊藤邦雄著 日本経済新聞社 2007年				
参考書	適宜指示をする				
評価方法	論文の成績80%、出席とその状況20%				

応用実践	財務会計事例研究	担当	高田博行	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、高度に発達した資本市場とりわけ証券市場における投資の意思決定への有用性を意識しつつ作成した架空の事例を用いて、基本科目で習得した知識や技術が有機的に結合され、技能に昇華するプロセスを擬似体験できるように配慮する。</p> <p>会計情報のもつ、投資情報または与信情報としての有用性や、意思決定へのバイアス効果を意識しつつ討議を誘導したい。なお、授業計画の内容は、例示であって受講者のレベルに応じて、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	オリエンテーション、会計的素養の確認、分析ツールの紹介など		4月19日（土）	
	2	有価証券会計		4月26日（土）	
	3	資産・負債		5月10日（土）	
	4	資産・負債		5月17日（土）	
	5	減損会計		5月24日（土）	
	6	税効果会計		5月31日（土）	
	7	税効果会計		6月 7日（土）	
	8	原価計算と財務会計		6月14日（土）	
	9	事例（1） ライブドアなど		6月21日（土）	
	10	事例（2） ダイエー		6月28日（土）	
	11	事例（2） ダイエー		7月 5日（土）	
	12	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）		7月12日（土）	
	13	事例（3） 過少資本企業（グループ討議）		7月19日（土）	
	14	事例（3） 過少資本企業（発表）		7月26日（土）	
	15	事例（3） 過少資本企業（発表）		8月 2日（土）	
試験	記述式。監査小六法及び電卓持込可。 詳細は授業最終回に指示する。		8月 9日（土）		
教科書	『監査小六法 平成20年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
参考書	『最新財務諸表論』 若杉明著 ビジネス教育出版社 『会計ディスクロージャーと企業倫理』 若杉明著 税務経理協会				
評価方法	<p>知識の再現力よりは、論理的に考え、かつ、その考えを表現する能力の向上を目指しており、院生の能力を常に把握する必要性から、出席を重視し、評価のウェイトを40%とする。全15回すべてに出席した場合は、原則として40点を付与する。ただし、9回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。</p> <p>つぎに、参加者が相互に啓発されることを期待して、教員と院生、院生と院生相互間の双方向の活発な質疑応答を期待している。参加者は、積極的な貢献が求められており、学際領域を意識した発言、応用能力の高さを示す発言、その他の貢献に対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための記述式試験を課して評価する。</p>				

応用実践	ディスクロージャー制度	担当	齋藤淳	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	わが国のディスクロージャー制度の概要を把握し、特に、会社法および金融商品取引法におけるディスクロージャー制度の目的、役割および実際の運用について理解させる。さらに、発行市場および流通市場におけるディスクロージャーにまつわる様々な諸問題を、事例に基づき検討、解説すると共に、各自が自分なりの分析、研究を行い、発表、質疑応答等を行い、より深い理解とコミュニケーション能力の向上を図る。				
履修条件	前向きな心と素朴な懐疑心。会計の基礎知識が必要。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	ディスクロージャー制度概括			9月29日（月）
	2	事例研究A解説			10月6日（月）
	3	事例研究A解説			10月13日（月）
	4	事例研究討議			10月20日（月）
	5	事例研究講評解説			10月27日（月）
	6	事例研究B解説			11月3日（月）
	7	事例研究発表			11月10日（月）
	8	事例研究講評解説			11月17日（月）
	9	事例研究C解説			11月24日（月）
	10	事例研究発表			12月1日（月）
	11	事例研究発表			12月8日（月）
	12	事例研究講評解説			12月15日（月）
	13	ディスクロージャー制度各論解説			12月22日（月）
	14	発表1			1月5日（月）
	15	発表2、講評			1月19日（月）
試験	期末レポート				
教科書	『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
参考書	授業中に適宜指示する。				
評価方法	期末レポート40%、授業中の発言、発表30%、出席30%				

応用実践	会計基準Ⅲ	担当	齋藤淳	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	会計基準Ⅰ、Ⅱでカバーし切れなかった論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。				
履修条件	簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考
	1	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その1			10月 3日(金)
	2	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その2			10月10日(金)
	3	固定資産の減損処理会計等の背景、概要、処理その3 営業権等その他の資産の処理			10月17日(金)
	4	税効果会計の背景、概要、処理その1			10月24日(金)
	5	税効果会計の背景、概要、処理その2			10月31日(金)
	6	税効果会計の背景、概要、処理その3			11月 7日(金)
	7	金融商品会計の背景、概要、処理その1			11月14日(金)
	8	金融商品会計の背景、概要、処理その2			11月21日(金)
	9	コンバージェンスに係わる諸論点			11月28日(金)
	10	知的財産評価、無形資産会計			12月 5日(金)
	11	SPC、SPE等の扱い、連結の範囲、個別と連結会計			12月12日(金)
	12	公益法人会計その1			12月19日(金)
	13	公益法人会計その2			1月 9日(金)
	14	公会計			1月16日(金)
	15	企業不祥事と会計、監査。会計におけるリスク管理			1月23日(金)
試験	期末レポート				
教科書	『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年				
参考書	授業中に適宜紹介する。				
評価方法	期末レポート60%、授業中の発言等20%、出席20%				

応用実践	実践税法会計	担当	高田博行	講義実施時期	08 後期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>法人税法は適正な課税所得の算定を目的としており、これに対して、企業会計は適正な期間損益の計算を志向している。それぞれの基本にある考え方が異なっているにもかかわらず、現行の制度会計では、課税所得は企業会計上の利益を出発点として、税法の規定と企業会計の規定とが乖離する項目を加算若しくは減算することにより誘導的に算出する方式が採用されている。</p> <p>本講義では、課税所得の算定において調整計算が必要とされる会計処理領域を取り上げ、院生とともに研究する。いわゆるソクラテス・メソッドを採用するので、予習を怠ることなく授業に前向きに取り組む院生の参加を期待したい。</p> <p>授業計画に記載のテーマは、例示であって、講義の進捗状況などを勘案して、適宜補正する。</p>				
履修条件	特段の履修条件は設けない。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	オリエンテーション、基礎概念などの整理			10月 2日（木）
	2	外貨建取引の会計と税務			10月 9日（木）
	3	リース取引の会計と税務			10月16日（木）
	4	繰延資産の会計と税務			10月23日（木）
	5	棚卸資産の会計と税務			10月30日（木）
	6	有価証券の会計と税務			11月 6日（木）
	7	自己株式の会計と税務			11月13日（木）
	8	補遺			11月20日（木）
試験	論述式の試験を実施。『監査小六法』と『税務六法』のみ持込可。詳細は授業最終回に指示する。			11月27日（木）	
教科書	『監査小六法 平成20年版』日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年 『税務六法 平成20年版』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2008年				
参考書	『企業会計と税務』 (『税研』第137号、平成20年1月20日、財団法人税務研究センター)				
評価方法	<p>本講義では出席による貢献を重視しており、全8回の講義うちの5回以上、講義に出席することが及第の最低限の条件とする。評価における出席のウェイトは40%とする。</p> <p>次に、参加者は積極的な貢献を求められており、講師から予めアサインされたレポートの発表や授業中の建設的な発言などに対するウェイトは30%とする。</p> <p>残りの30%は、教育効果を測定するための論述式試験を課して評価する。</p>				

応用実践	国際会計基準	担当	東葭時雄	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>近年、世界の会計処理及び報告の基準は、急速に収斂しつつあり、その中心にあるものが IASB の国際会計基準である。</p> <p>会計職業専門家を志す者は、企業内に所属するにせよ、企業外の職業会計人にせよ、我が国の、会計に通暁するだけでなく、広く海外の会計基準に関する知識を有することが不可欠である。</p> <p>このような状況の下、本講座では IASB の国際会計基準 (IFRS の報告基準を含む) の研究・解説を中心に講義を進める。又、その間に受講生にテーマを与え報告を求めて自己研鑽することをはかる。</p>				
履修条件	「財務会計の全体構造」「会計基準Ⅰ」及び「会計基準Ⅱ」を履修していること。会計英語文を理解する熱意を有すること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考 (日程)	
	1	国際会計基準委員会の全体像		10月 5日 (日)	
	2	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク (その1)		10月12日 (日)	
	3	財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク (その2)		10月19日 (日)	
	4	財務諸表の表示		10月26日 (日)	
	5	キャッシュ・フロー計算書 (その1)		11月 2日 (日)	
	6	キャッシュ・フロー計算書 (その2)		11月 9日 (日)	
	7	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬		11月16日 (日)	
	8	後発事象		11月23日 (日)	
	9	引当金、偶発負債及び偶発資産		11月30日 (日)	
	10	法人所得税 (その1)		12月 7日 (日)	
	11	法人所得税 (その2)		12月14日 (日)	
	12	一株当たり利益		12月21日 (日)	
	13	棚卸資産		1月11日 (日)	
	14	有形固定資産		1月18日 (日)	
	15	無形資産		1月25日 (日)	
	試験	期末テスト		2月 1日 (日)	
教科書	適宜プリント配布				
参考書	国際会計基準 2007 『季刊 会計基準』(財) 財務会計基準機構				
評価方法	期末テスト50%、レポート及び課題30%、出席と発言20%				

基本	管理会計の全体構造	担当	西澤脩	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち管理会計部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	少なくとも、財務会計の知識を習得していることを前提とする。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	（1）原価計算と管理会計の統合 ①原価計算の有用性の回復と向上 ②新試験制度に則した管理会計		4月20日（日）	
	2	③管理会計領域の拡大		4月27日（日）	
	3	（2）日米における戦後の管理会計 ①管理会計技法を改善したNAA ②管理会計理論を構築したAAA ③管理会計実務を飛躍させたIMA		5月11日（日）	
	4	④旧通産省が果たした管理会計革新 ⑤各省庁が制定した物流会計指針		5月18日（日）	
	5	（3）経営管理のための会計 ①管理会計の意義・目的・領域戦略 ②戦略遂行のための管理会計とマネジメント・コントロール		5月25日（日）	
	6	③財務情報分析の概念と手法		6月 1日（日）	
	7	④グループ経営と分権組織の管理会計		6月 8日（日）	
	8	（4）意思決定のための会計 ①意思決定会計の概念と手法 ②差額原価と差額収益の分析		6月15日（日）	
	9	③設備投資の経済性計算		6月22日（日）	
	10	（5）業績評価のための会計 ①業績評価会計の概念と手法 ②利益計画のための管理会計		6月29日（日）	
	11	③予算管理と責任会計 ④資金管理とキャッシュ・フロー管理		7月 6日（日）	
	12	（6）学際的な原価管理会計 ①研究開発費の会計と管理 ②流通費の会計と管理		7月13日（日）	
	13	③営業費の会計と管理 ④その他の学際的原価管理会計		7月20日（日）	
	14	（7）新世紀初頭のネオ管理会計 ①IT経営を支える管理会計 ②グローバル化する管理会計		7月27日（日）	
	15	③アライアンス化する管理会計 ④ナレッジ化する管理会計		8月 3日（日）	
	試験	期末テスト（筆記試験）		8月10日（日）	
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年				

	第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』(未刊)
評価方法	期末テスト50%、出席及び報告50%

発展	原価計算 I	担当	西澤脩	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	2006年度から実施された新公認会計士試験においては、原価計算は管理会計論に統合された。これを主題としたのが新著『原価・管理会計論』であり、これをテキストとして、そのうち原価計算部分について講義と討議（院生からの報告を含む）を行う。				
履修条件	「管理会計の全体構造」を履修した者を対象とする。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	(1) 企業会計審議会の『原価計算基準』		10月 5日（日）	
	2	(2) 財務諸表作成目的の実際原価計算 ①原価計算と原価の概念 ②実際原価計算の概念と手続		10月12日（日）	
	3	③部門別の個別原価計算		10月19日（日）	
	4	④単純・工程別の総合原価計算		10月26日（日）	
	5	⑤販売費および一般管理費の意義と種類		11月 2日（日）	
	6	(3) 財務諸表作成目的の標準原価計算 ①標準原価計算の意義と条件		11月 9日（日）	
	7	②標準原価の算定と指示 ③制度としての標準原価計算		11月16日（日）	
	8	(4) 原価管理のための会計 ①原価管理目的の標準原価計算		11月23日（日）	
	9	②直接原価計算の概念と手法		11月30日（日）	
	10	(5) 新原価管理のための会計 ①活動基準原価計算（ABC）		12月 7日（日）	
	11	②活動基準原価計算と活動基準予算		12月14日（日）	
	12	③原価企画・原価維持・原価改善 ④品質管理会計の概念とプロセス		12月21日（日）	
	13	(6) 生産・流通の新原価管理 ①ジャスト・イン・タイム会計 ②バックフラッシュ・コストイング		1月11日（日）	
	14	③スループット会計		1月18日（日）	
	15	④サプライチェーン管理会計		1月25日（日）	
	試験	期末テスト（筆記試験）		2月 1日（日）	
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）				
評価方法	期末テスト50%、出席及び報告50%				

発展	原価計算Ⅱ	担当	小林健吾	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では短期の利益計画における原価計算を取り上げる。このために企業の総合的な利益計画の手段としての企業予算の重要性とその本質の理解を通して、管理会計の知識と実践的能力を深めることを目的とする。</p> <p>企業の計数的な管理では利益管理が中心であり、原価管理はあくまでもその一環としての位置に置いて理解されなければならない。また短期の計画も長期計画との関連で、その実現のための手段としての実行される必要がある。こうした利益計画において原価の計画と管理がどのように行われるかを取り上げる。そこでは、一方的な講義によるのではなく、シミュレーションを通して目標の実現の可能性と、それを実現するための原価削減目標を見いだし、不確実性に対応した解析を行うなどの手法を通して、実践的な利益管理を学習する。このために、パソコンを常時使用して解析等を実行させる。</p> <p>本講義の目的は、終了時において受講者が、計画のための原価計算の利用について正しく対応できる能力を獲得し、わが国の職業会計人に必要な原価計算の実践的能力をもち、経営管理者に適切な情報を提供できるようになることである。</p>				
履修条件	特に設けないが、パソコンの表計算の基本を理解していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	原価計算Ⅱの「全体概要」とこの科目のねらいおよび進め方の説明。この科目で使用する企業全体領域にわたる予算管理の数字モデルの説明と配布を行い、シミュレーションのための要件等を取り上げる。		10月4日（土）	
	2	管理会計における利益計画の位置づけと長期・短期の利益計画のシミュレーション・モデルの作成。 特に短期の利益計画の核心である予算管理の本質的な役割と機能についての各諸説を取り上げ、これらの検討を通して近代経営における利益計画と予算管理を捉えるべき視点を明確にし、演習として長期利益計画のシミュレーション・モデルの作成をおこなう。		10月11日（土）	
	3	近代的経営管理において企業の予算制度に期待された役割、すなわち予算制度によってしか満たされない近代企業経営の必要とは何であったかをとりあげ、これから予算の果たすべき機能を明らかにし、先週作成したシミュレーション・モデルによって戦略目標を見い出すシミュレーションを行う。		10月18日（土）	
	4	中・長期計画の重要性と予算管理の位置づけ。 中長期計画が実践的にどのように取り扱われており、そうした理由を批判的により挙げることによって、予算管理の前提となるべき中長期計画の課題と問題点を明らかにするとともに、長期目標と短期目標とを同時に達成する解析技法を取り上げる。とくにここではシミュレーションモデルの作成の要点を理解させる。		10月25日（土）	
	5	利益改善策の評価や損益分岐点分析や直接原価計算は利益計画にどのような役割を果たしているか。その第1週として、企業の利益構造は伝統的な原価計算で適切に分析できるか。全部原価計算の次期では何によってどのように考えられていたかを取り上げる。		11月 1日（土）	
	6	利益改善策の評価では何故差額利益で行いうるかを具体的な数字例によって確かめながら、これまで作成してきたシミュレーション・モデルによって利益計画からシミュレーションによって		11月 8日（土）	
	7	原価削減での戦略目標をみいだして、利益改善策のさらなる展開		11月15日（土）	
	8	の可能性に結びつける方法を探求する。		11月22日（土）	

9	販売予測と原価管理・予算管理。わが国の管理会計実践で最も不十分な側面が、販売予測の利用である。利益計画や利益改善策の評価では販売予測が重要な要因になっているが、これに対する認識は非常に不足している。そこで、需要予測との相違や、各種の方法と特徴、問題点等を取り上げる。	11月29日(土)
10	先週に続いて、予測として提供される売上高の不確実性の内容の理解を進める。方法の説明にとどまらずに、パソコンを利用して適用させることによって、予測の方法の特徴や限界、その利用上の問題点を体験的に学習する。	12月6日(土)
11	販売費によって、原価の発生の多様性を取り上げ、それぞれの原価の正確に応じた管理手法を取り上げる最初として、販売費予算の全体構造と特徴を分類的に取り上げ、このうちのコスト・ドライバーによって管理するべき費目の計画と管理を回帰分析の利用を含めて取り上げる。	12月13日(土)
12	単一のコスト・ドライバーによっては合理的に予測と管理のできない費目について、多重回帰分析を利用した計画と管理の問題を取り上げる。特に時系列資料を利用した原価分析で回帰分析を利用する場合の要点や注意事項等を数字例によって学習する。	12月20日(土)
13	広告費や販売促進費等のマネジッド・コストの特徴とその予算管理の問題を取り上げる。テイラー以来の能率の基準で管理できないこれらの費目の予算をどのように編成し、また統制するかをPPBSとゼロベース予算の考え方の特徴に注目しながら取り上げる。	1月10日(土)
14	製造原価予算における原価の計画と管理の問題を取り上げる。特に製造間接費の変動予算の方法は陳腐化したのかの問題によって、原価の計画と管理での発展の方向を考える。	1月17日(土)
15	コスト・ドライバーの分析と計画設定した場合に、どのような統制が可能になるかを、これらの費目の予算差異の分析技法として取り上げる。ここでは新しい分析による計画原価の設定が、原価差異の分析面でも新しい可能性を開くことを数異例によって体験する。	1月24日(土)
試験	授業中に出題する問題の解答の提出と出席によって評価。	
教科書	教科書は使用しない。プリントを授業のはじめに配布してこれをテキストとして使用する。	
参考書	予算管理とシミュレーションのための書物として以下のものをあげておく。 小林健吾著『体系予算管理』東京経済情報出版、2004年版。 小林健吾著『予算管理の知識』日経文庫、日本経済新聞社、1988年。 小林健吾著『販売予測の知識』日経文庫、日本経済新聞社、1993年。	
評価方法	課題提出75%、出席25%	

発展	管理会計システム論	担当	林總	講義実施時期	08 後期	
				総回数	15	
				単位数	2	
授業概要	現代の管理会計は、IT(情報技術)を知らないと理解できない時代になりつつあります。本講では、ERP システム、BI(ビジネスインテリジェント)ツールを用いた経営ダッシュボード、そして、オブジェクト指向原価計算について学んでいきます。					
履修条件	管理会計事例研究を履修すること					
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)	
	1	情報の意味、情報責任を理解する			10月 2日(木)	
	2	ビジネスプロセスを理解する			10月 9日(木)	
	3	ERP システムの構造を理解する			10月16日(木)	
	4	ERP, BPR, ABC/M の関係を理解する			10月23日(木)	
	5	一般会計システムの構造			10月30日(木)	
	6	一般会計システム設計上の留意点			11月 6日(木)	
	7	伝統的原価計算システム			11月13日(木)	
	8	オブジェクト指向による ABC/M の構造			11月20日(木)	
	9	経営資源(リソースコスト)の(理論と事例) 材料消費数量、作業時間、機械時間等原単位原価の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。			11月27日(木)	
	10	プロセス・アクティビティ(理論と事例) プロセス、アクティビティの定義、アクティビティコストの計算方法、アクティビティの管理の仕方を具体的に学ぶ。			12月 4日(木)	
	11	アクティビティコスト分析			12月11日(木)	
	12	コストオブジェクト(理論と事例) コストオブジェクトの定義の仕方、アクティビティとの関係、さまざまな業種におけるコストオブジェクトコストの計算と分析の仕方を学ぶ。			12月18日(木)	
	13	管理会計システムの設計			1月 8日(木)	
	14	BI ツールを使った経営ダッシュボード			1月15日(木)	
	15	プレゼンテーション			1月22日(木)	
試験	論文提出					
教科書	『美容院と1000円カットでは、どちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2008年					
参考書	レジュメ配布					
評価方法	出席30%、プレゼンテーション30%、論文40%					

発展	マネジメント・コントロール・システム論	担当	山本宣明	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計の各技法をマッピングする時に有用なのがマネジメント・コントロール・システム論です。本講義ではその理論の概要を説明すると共に、各種論文を用いて議論し、新しいテーマについても触れていきたいと思ひます。なお、履修者の方には順番にテーマに関する論文を読み込んでもらひ、授業の中で報告してもらひ予定です。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	マネジメント・コントロール・システムの全体像と管理会計		10月 4日(土)	
	2	戦略とその構造を考える ～管理会計論における戦略の位置～		10月11日(土)	
	3	マネジメント・コントロールにおける人間行動への視座		10月18日(土)	
	4	責任センターの種類と概要		10月25日(土)	
	5	レベニュー・センターを考える		11月 1日(土)	
	6	コスト・センターを考える		11月 8日(土)	
	7	プロフィット・センターを考える		11月15日(土)	
	8	インベストメント・センターを考える		12月22日(土)	
	9	組織再編の管理会計的考察		11月29日(土)	
	10	戦略的計画と予算 ～Beyond Budgeting を検証する～		12月 6日(土)	
	11	バランス・スコアカードの意義とは何か?		12月13日(土)	
	12	ミニ・プロフィット・センターを考える		12月20日(土)	
	13	報酬デザインを考える ～エージェンシー理論の光と影～		1月10日(土)	
	14	資本予算に関わる技法のこれまでとフロンティア		1月17日(土)	
	15	マネジメント・コントロール・システム論の未来		1月24日(土)	
	試験	期末レポート		1月31日(土)	
教科書	適宜プリントを配付				
参考書	『Management Control Systems』Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan 著 McGraw Hill/Irwin 出版 2007年				
評価方法	期末レポート60%、出席40%				

応用実践	管理会計論演習指導	担当	西澤脩	講義実施時期	08 通期
				総回数	30
				単位数	4
授業概要	<p>院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。選択を希望するテーマとしては、研究開発会計、物流会計、販売会計、本社・金利会計、企業集団会計、企業再編会計、時価評価会計、企業価値会計、環境保全会計等があるが、管理会計・原価計算に関するものであれば、そのほか如何なるものでも良い。なお、論文を作成して修士の学位を取得するか否かは、院生の希望による。</p>				
履修条件	管理会計の全体構造および原価計算Ⅰを履修したか履修する予定の者				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1 ～ 30	院生が選択した管理会計問題について個人指導を行う。			4月20日（日） ～ 1月25日（日）
	試験	論文の評価もしくは授業中の討議等による			
教科書	『原価・管理会計論』西澤脩著 中央経済社 2007年				
参考書	『ニュー管理会計シリーズ』西澤脩著 第1巻 『IT時代の会計と管理—21世紀の管理会計』白桃書房 2003年 第2巻 『研究開発の会計と管理—知的財産時代のR&D管理』白桃書房 2003年 第3巻 『物流活動の会計と管理—物流のABCからSCMまで』白桃書房 2003年 第4巻 『企業集団の会計と管理—グループ経営の羅針盤』白桃書房 2004年 第5巻 『企業再編の会計と管理—組織戦略の会計指針』白桃書房 2004年 第6巻 『企業価値の会計と管理—価値創造経営への途』白桃書房 2005年 第7巻 『時価評価の会計と管理—公正価値を求めて』LEC 2007年 第8巻 『環境保全の会計と管理—エコビジネスの世界』（未刊）				
評価方法	論文提出者は論文の評価、論文を提出しない者は出席および討議等で評価する				

応用実践	管理会計事例研究	担当	林 總	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	管理会計に対するニーズはますます増加しています。ところが、現実には、管理会計情報はさまざまな問題を抱えているとともに、管理会計の専門家が少ないのが状態です。本講義は、管理会計理論を現実の実務に適用できる能力を習得することを目的とします。現実に行き起している事例をとりあげ、理論と業務の両面から考えられるようにします。実務で直面する典型的な諸問題を取り上げ、自らの力で論理的に解決できる能力を養います。				
履修条件	管理会計の全体構造を既履修もしくは同程度の理解を前提とし、日商簿記二級程度の原価計算の知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	管理会計の意義と役割 管理会計がなぜ必要とされるか。現実問題として、管理会計が機能せず、PDCAの経営サイクルが途中で途絶えてしまっている会社(上場企業)が多数存在する。その原因はどこにあるのか。		4月19日(土) 講義の進め方、受講の前提の説明、成績評価基準、自己紹介	
	2	会社の仕組み 管理会計の理解には会社の活動の知識が不可欠である。そこで、企業統治、会社組織(事業部、部門)、ビジネスプロセス(受注、生産、販売、在庫、管理)、情報システムを俯瞰する。特に、生産管理について理解を深める。管理会計との結びつきを学ぶ。		4月26日(土)	
	3	1. 工場の仕組み 生産システム、生産管理システム、在庫管理システムを理解する。どのように生産活動がなされるのか、具体的な事例をとりあげる。さらに、原価計算と在庫会計との位置づけを検討する。 2. 生産方式と原価計算方式の関係を理解する		5月10日(土)	
	4	在庫の意味 会社経営上なぜ在庫が必要なのか。		5月17日(土) トヨタと日産はなぜ収益力が違うのか	
	5	外注製作、アウトソーシング、シェアードサービスの意味		5月24日(土) 外注する目的と効果	
	6	予算管理と責任予算会計 直接責任と基本責任を理解する。		5月31日(土) なぜ予算管理がうまく機能しないのか(PDCA)	
	7	経営計画、事業計画、予算、月次決算、標準原価、仕切価格、基本責任の繋がりを理解する。		6月 7日(土)	
	8	限界利益と固定費を理解する。		6月14日(土)	
	9	スループット会計と時間軸		6月21日(土)	
	10	キャッシュフロー(CF)経営 キャッシュフロー計算書の構造を理解する。 経営にとって利益管理だけでは不十分なのかを理解する。		6月28日(土)	
	11	1 原価計算の基本構造を理解する 伝統的原価計算方式 2 全部原価と部分原価を理解する		7月 5日(土)	
	12	活動基準原価計算方式		7月12日(土)	
	13	さまざまな活動基準原価計算事例		7月19日(土)	
	14	マテリアルフローコスト会計の事例		7月26日(土)	
	試験	期末テスト		8月 2日(土)	

	15 解説	8月 9日 (土)
教科書	『餃子と高級フレンチ、ではどちらが儲かるか』林總著 ダイアモンド社 2006年 『わかる管理会計』林總著 ダイアモンド社 2007年改訂版	
参考書	『工場の仕組み』松林光男+渡部弘編著 日本実業出版社 2004年	
評価方法	以下の方式で個人別の得点を計算し、60点を合格ラインとする。 期末テスト70%、出席と発言30%	

応用実践	意思決定会計	担当	小林健吾	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、企業の各種の意思決定問題に関連する原価と収益の情報、あるいはキャッシュフローの情報をどのように認識し、現在それらをどのように利用し分析して、経営管理者に適切な情報を提供すべきかを、企業経営の様々な局面を取り上げて数字例ケースとして設定し、この解析を行わせることによって理解できるようになることを目的とする。コンピュータ時代に即して企業の意思決定のための会計のフレームワークの理解と、パソコンを駆使した分析が自在に行えるようになることが目的である。</p> <p>上述のような目的に即して、本講義で取り扱うトピックスは、意思決定の基本的な理論である差額利益概念と、この構成要因としての差額利益・差額原価概念の意味とその基盤の解明から、長期的意思決定と短期的意思決定での問題の相違と方法を、相当に複雑な数字のケースによって受講生自身の解析も課しながら取り上げる。これに関連して、直接原価計算の役立ち、限界利益概念の意味、CVP関連分析、セグメント別の損益、セールス・ミックスの決定問題を含めた線形計画問題（特にパソコンを利用した分析）、活動基準原価計算（ABC）の効用と限界、戦略的意思決定問題を取り上げる。</p> <p>本講義の課題は終了時に於いて受講者が、意思決定の問題に正しく対応できる能力を持ち、わが国の職業会計人に必要な経営意思決定ための理論と実践の知識によって、問題を体系的で論理的な考察によって取り上げることができ、経営管理者に適切な情報を提供できるようになることである。</p>				
履修条件	<p>パソコンの表計算をかなり高度に利用するが、開講時には表計算ソフトの基礎的な利用が出来ることが必要である。当初から使いこなすことは要求しない。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	意思決定会計の「全体概要」 現代での会計情報の課題を、架空の企業の常務会から経理部への注文のかたちでまとめ、この講義の基本的なシナリオとして明確にする。加えて、パソコンで何ができるかの演習として、実践的なレベルのリニア・プログラミング問題をパソコンによって解析する方法を取り上げる。	4月19日（土）		
	2	代替案の選択のための会計情報の提供を課題とする意思決定会計の問題領域は、特定の限られた領域の評価情報に限定されるものではないことに注目する必要がある。この点の徹底をはかるとともに、会計情報の基本的なニーズと役割を取り上げる。	4月26日（土）		
	3	経営管理者に提供すべき情報とは。 経営管理のための会計情報の提供が、どのように経営管理者の意思決定にかかわるかを明確にすることによって、意思決定のプログラム化と必要な情報の関連を探る。またこの科目の課題1として、不確実な状況を含めたリニア・プログラミング問題を提示する。	5月10日（土）		
	4	意思決定は不確実な環境の下で行われる。そこで不確実性をどのように考慮しているか、あるいは考慮すべきかの視点から分類し、この時間では離散事象に対する各種の行動原理を取り上げる。	5月17日（土）		
	5	意思決定のための会計情報では、なぜ差額利益情報が取り上げられるのかを明確にし、長期的意思決定ではどのような情報が視点の情報が必要になるか、そこで取られるべき差額利益情報はどのようなものになるかを取り上げ、時間価値が重要になること、そのための方法としての始点価値への統一の利用と限界を取り上げる。	5月24日（土）		

6	長期的意思決定では特に不確実性が重要になる。そこでこれを考慮した現在価値法や内部利益率法の適用にパソコンを利用した問題解析やシミュレーションによって学習する。また現在価値法による評価が会計上の利益として現れない問題など、投資決定と会計上の利益計算との関連を取り上げる。	5月31日(土)
7	原価分解と損益分岐点分析および直接原価計算の有用性と限界によって、短期的意思決定に必要な管理会計の課題を取り上げる。損益分岐点分析では分岐点を知ることが課題なのか、直接原価計算は意思決定のための原価計算といえるのか、これらの歴史的な役割期待は何であったか、それを十分に果たしたかの問題を中心にする。	6月7日(土)
8	従来、専門家の間では周知のことであるにもかかわらず、その理由が明らかにされなかったところの原価分解で固定費がマイナスに算定される現象を手がかりとして、原価分解での問題点から、損益分岐点分析の限界とその修正法を通して会計的技法の特徴と限界の一面を明らかにする。	6月14日(土)
9 10	短期的な意思決定問題の例によって、差額利益分析の意味を考える。特にパソコンによって、管理会情報をどのように多面化でき、不確実性に対応できるかを、価格決定や原価企画の問題やシミュレーションの活用の問題や評価の確かさの分析を通して取り上げる。	6月21日(土) 6月28日(土)
11	粗利益率は収益性の基準として現在も有用か、からの問題から出発して、工業製品での収益性の判断基準とこれに基づく多品種製品の最適セールス・ミックスの問題をパソコンを利用した線形計画の利用例として取り上げる。	7月5日(土)
12	生産計画のオペレーション・リサーチに関連して最適発注量モデルでは解決できない問題に対する代替案の評価や、試験販売の例を通して、パソコンの利用が単なる従来の代替案の評価の適用だけでなく、いかに可能性を拡大するかを取り上げる。	7月12日(土)
13	管理会計での標準偏差や標準誤差の概念の利用は、欧米では常識的になっているが、これらの利用が管理会計の問題にどのような影響を及ぼすかを損益分岐点分析への適用等の例によって具体的に上げて、その可能性を考える。	7月19日(土)
14	経営意思決定において利用するのは、ほとんどが主観的確率であることに注目して、その可能な適用を考えるとともに、不確実性が管理会計の技法にどのような新たな展開をもたらすかを、数字例による解析によって学習する。	7月26日(土)
15	管理会計における分析の信頼性の問題として、標準誤差を利用した方法を取り上げる。	8月2日(土)
試験	授業中に出题する問題の解答の提出と出席によって評価。	
教科書	特に指定しない。 学期中に使用するテキストと数字例のケースは授業の始めに配布する。	
参考書	参考書としては不確実性に関連し、一部を取り上げている次の書物を挙げておき、必要に応じて時間中に言及する。 『原価計算総論(新訂版)』小林健吾著 創成社 2004年版。	
評価方法	課題提出75%、出席25% 従って課題提出を期限までに行わない場合には不合格になる。	

応用実践	財務分析論	担当	元森俊雄 佐藤栄作	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>財務諸表を見たり、新聞・雑誌・インターネットなどで財務関連の記事を読んだ際に、その背後にある経営事象・財務の動きを洞察する力を涵養することが、本講義の目的である。本講義は二つのフェーズに分かれる。</p> <p>●基礎編（講義の第1回～6回）：教科書を用いて、財務分析の基本的な手法（安全性・収益性・生産性・成長性・キャッシュフローなどの財務分析）を理解する。</p> <p>●応用編（講義の第7回～15回）：ケーススタディーを通じて、①与信分析、②競合分析（同業他社との比較）、③ベンチャー企業への出資、④M&Aなどの実務で遭遇する場面で、どのような財務分析手法を用いて企業を評価するかを学ぶ。経営者、アナリスト、銀行、投資家、M&Aアドバイザー、コンサルタントなどの立場により、財務分析の目的と方法は異なるが、受講生が将来いずれの立場に立っても、適用できる財務分析の視点と基礎力を身につける。</p> <p>なお、本講義の受講には“予習が必須”です。</p>				
履修条件	<p>●原則として2年生。1年生の場合は財務諸表論の既習者（他校での履修や独学も可）。</p> <p>●e-mail を自宅で作ること（e-mail で講義資料や演習課題を送信するのに利用する）。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	財務分析とは何か（イントロダクション） ・業績が急回復した日産自動車のIR情報を教材にして －営業報告書・有価証券報告書・決算短信とはどんなものか －個別財務諸表と連結財務諸表とはどう違うか		4月14日(月)	
	2	貸借対照表の見方と分析（安全性分析） ・BS関係の財務比率の理解 ・日産自動車のBS分析（経営不振期:00/3期 vs. 回復後:05/3期） ・ソニー vs. 日立		4月21日(月)	
	3	損益計算書の見方と分析（収益性分析、成長性分析） ・PL関係の財務比率の理解 ・日産自動車、他の自動車メーカーのPL分析 ・製造業数社のPL比較		4月28日(月)	
	4	貸借対照表と損益計算書の組み合わせによる分析 ・ROA・ROE・回転率などの財務比率の理解 ・生産性分析（付加価値分析）		5月12日(月)	
	5	キャッシュフロー計算書の見方と分析 ・キャッシュフロー計算書の作成問題を解く		5月19日(月)	
	6	大企業と急成長新興企業のキャッシュフロー計算書比較 CVP（損益分岐点）分析		5月26日(月)	
	7	業種別の財務諸比率の差・特徴を理解（1） ・製造業 vs. 商業 ・商業の中で 卸売業（総合商社）vs. 小売業（百貨店・スーパー） 小テストの実施（講義の理解の程度を確認するため）		6月2日(月)	

8	小テストの解説 業種別の財務諸比率の差・特徴を理解 (2) ・ 製造業の中で 素材メーカー vs. 消費財メーカー ・ その他の特殊業種 (電力、航空、電鉄)	6月 9日(月)
9	競合分析 (1): 経営者に助言する企画スタッフ、コンサルタントの立場からの財務分析を学ぶ ・ 競争戦略 (BCG、マイケル・ポーター) と財務分析 ・ 百貨店業界のケーススタディー: 三越・伊勢丹など大手の比較 ・ コスト構造分析	6月16日(月)
10	競合分析 (2): ・ スーパー業界のケーススタディー: セブン&アイ, イオン, ダイエー) の比較、セグメント情報分析	6月23日(月)
11	与信分析 (1): 与信担当者の立場からの財務分析を学ぶ ・ 社債格付とは? (日本と海外の格付機関の格付けなど) ・ 銀行の与信格付けランクとは? ・ 信用調査レポートとは? (東京商工リサーチ、帝国データなど) ・ 格付けの体験 (簡単な格付けソフトで格付けを実践する)	6月30日(月)
12	与信分析 (2): 破綻企業の分析 ・ マイカル (スーパー、2001年に破綻、イオングループが救済) の1999年度、2000年度の財務諸表を分析し、破綻の予兆と破綻の原因を分析	7月 7日(月)
13	株価評価の算定方式 (1) ・ 株価算定方式 (純資産法、収益還元法、DCF法、類似業種比準法、類似会社比準法、配当還元法など) を学ぶ ・ 株価鑑定報告書 (日本公認会計士協会の雛型) を読む ・ 株価指標 (インターネットで公開されている株価指標の代表例としてYahoo Finance) の見方を学ぶ	7月14日(月)
14	株価評価の算定方式 (2) ・ 類似会社比準方式による株価算定 - 簡単な設例による株価算定 - みずほ証券の誤発注で話題になったジェイコムの子株算定	7月21日(月)
15	M&Aの買い手、投資ファンドの立場からの財務分析を学ぶ ・ 株価が低目に放置されている会社の財務比率の特徴 ・ 村上ファンドや外資系ファンドの出資先企業の財務分析	7月28日(月)
試験	期末テスト	8月 4日(月)
教科書	『企業分析シナリオ(第2版)』 西山茂著 東洋経済新報社 2006年 『超図解会計 財務諸表分析入門(三訂版)』 あずさビジネススクール編 エクスメディア 2006年	
参考文献	ケーススタディ対象会社のIR情報、新聞記事、分析レポートなど	
その他	ケーススタディで取り上げる会社は、変更されることもあります。 演習課題を適宜アサインし、提出を求める (2007年度は、9回の演習課題提出あり)。	
評価方法	期末テスト50%、小テスト20%、出席 (出席率、課題提出、講義への貢献度) 30%	

応用実践	応用管理会計	担当	林總	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	管理会計は経営(マネジメント)そのものです。本講では、マネジメントを発明した PF ドラッカーの著書の中で、最も詳しく会計について書かれている「創造する経営者」を精読します。				
履修条件	かならず予習をすること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	PF ドラッカーの会計観を概観する			10月 4日(土)
	2	第一章 企業の現実			10月11日(土)
	3	第二章 業績をもたらす領域			10月18日(土)
	4	第三章 利益と資源とその見通し			10月25日(土)
	5	第四章 製品とライフサイクル			11月 1日(土)
	6	第五章 コストセンターとコスト構造			11月 8日(土)
	7	第六章 顧客が事業である			11月15日(土)
	8	第七章 知識が事業である			12月22日(土)
	9	第八章 これがわが社の事業である			11月29日(土)
	10	第九章 強みを基礎とする			12月 6日(土)
	11	第十章 事業機会の発見			12月13日(土)
	12	第十一章 未来を今日築く			12月20日(土)
	13	第十二章 意思決定			1月10日(土)
	14	第十三章 事業戦略と経営計画			1月17日(土)
	15	第十四章 業績を上げる			1月24日(土)
	試験	期末レポート			
教科書	『創造する経営者』PF ドラッカー著 ダイアモンド社出版 2007年				
参考書	『プロフェッショナルの条件』PF ドラッカー著 ダイアモンド社出版 2007年				
評価方法	期末レポート70%、出席30%				

応用実践	英語で読む管理会計論文	担当	山本宣明	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業では英語で書かれた管理会計論文を読み込む訓練をすることで、将来的に自分自身で糧となる論文を継続的に渉猟できる能力を養成したいと思います。そのため、授業では管理会計の各手法を位置づけるのに便利な Management Control System 論の基本文献を輪読し、加えて履修者各自にトップ・ジャーナルに掲載された論文の1つを翻訳してもらいます。				
履修条件	特にありません。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	英文管理会計論文の収集方法などのガイダンス		4月19日(土)	
	2	輪読		4月26日(土)	
	3	輪読		5月10日(土)	
	4	輪読		5月17日(土)	
	5	輪読+各自の翻訳経過報告		5月24日(土)	
	6	輪読		5月31日(土)	
	7	輪読		6月7日(土)	
	8	輪読		6月14日(土)	
	9	輪読		6月21日(土)	
	10	輪読+各自の翻訳経過報告		6月28日(土)	
	11	輪読		7月5日(土)	
	12	輪読		7月12日(土)	
	13	輪読		7月19日(土)	
	14	輪読		7月26日(土)	
	15	各自の翻訳概要の発表		8月2日(土)	
試験	期末レポート				
教科書	適宜プリントを配布します。				
参考書	『Management Control Systems』Twelfth Edition. Robert N. Anthony and Vijay Govindarajan 著 McGraw Hill/Irwin 出版 2007年				
評価方法	期末レポート60%、出席40%				

基本	経営の全体構造	担当	土屋守章	講義実施時期	08 前期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>この授業では、現代の企業をめぐる市場的条件を踏まえて、三つの経営資源といわれている、ヒト・モノ・カネ、それぞれに関する論理の発展を、最近の環境変化に照して考えていく。ヒトの面では、人々の意欲を盛り上げるリーダーシップの手法が論じられる。モノの面では、企業が生み出す製品サービスについての戦略、イノベーションについての論理を考える。カネの面では、株主の性質の変化とコーポレート・ガバナンスの関係について、論じられる。</p> <p>最後に、この三つの側面を総合して、企業と社会との関係を考え、経営の全体像を示す。ここでは、経営学の言葉と思考法になれることを目的とする。できるだけ、対話方式を取り入れた授業にする</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	現代企業をめぐる市場的条件。 3つの経営資源は、経営の全体構造のなかでの相互に関連している。その関連のあり方を、最初に考えてみる。		4月14日（月）	
	2	ヒトの問題（1）ヒトは何故力を尽くして働くか。 モチベーションの問題		4月21日（月）	
	3	ヒトの問題（2）企業経営者に何が求められているか —リーダーシップと戦略的思考 EQ リーダーシップとは 戦略的思考とのかかわり		4月28日（月）	
	4	モノの問題（1）設備の稼働率とコスト		5月12日（月）	
	5	モノの問題（2）何を提供するか—選択と集中		5月19日（月）	
	6	カネの問題（1）ファンド資本主義の現実 年金基金はアメリカ資本主義に何をもらしたか		5月26日（月）	
	7	カネの問題（2）M&A と LBO		6月 2日（月）	
	8	VSET 戦略的思考法—戦略思考の形		6月 9日（月）	
	試験	期末テスト 持込不可とする		6月16日（月）	
教科書	『現代企業入門』土屋守章著 日経文庫				
参考文献	『現代経営学入門』 土屋守章著 新世社 1994年 『コーポレート・ガバナンス論』 土屋守章、岡本久吉著 有斐閣				
成績評価	期末テストは記述式。これとは別に出欠調査を兼ねた短答式クイズを毎回実施する。 期末テスト40%、毎回のクイズ成績60%				

発展	経営戦略論	担当	土屋守章	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	経営戦略は、経営活動の方向性と基本的枠組みを決定し、企業の業績や長期的存続に大きな影響を与える経営の基本方針である。その経営戦略のあり方を、経営者のリーダーシップ、企業ビジョン、組織文化、および企業の環境など様々な側面と関わらせながら理解することが目的である。				
履修条件	『経営の全体構造』既履修者に限る				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	<p>はじめに 講義の狙い</p> <p>① 現実の企業活動の中にある論理性の理解——今まで気付かなかった論理性に改めて気付くかもしれない。</p> <p>② 企業活動の現実の動きを見る。</p> <p>議論する立場</p> <p>① 企業経営を任されている経営者の立場で</p> <p>② 自分で会社を設立したオーナーの立場で</p> <p>講義の構成</p> <p>20世紀を通じての経営の歴史を縦糸にして、その時々の問題と解決策の展開を横糸とする構成にする。</p> <p>第1章、第2章、第3章までは、全体の概説を行う。</p>		9月29日（月）	
	2	産業発展の地域による時間差 ちょうど50年間で、アメリカ、日本、中国の産業発展があった。		10月6日（月）	
	3	1. 産業のライフサイクル 2. 供給面「生産性のジレンマ」アバナシー・モデル韓国、中国のハイテクノロジーへの取り組み。既存産業、既存技術に捉われない、純粋な対応ができるか。韓国 三星電子の目覚ましい成功		10月13日（月）	
	4	ハイテクノロジーの登場 ハイテクノロジーとは、 それへの対応の仕方の差異 日米の差異		10月20日（月）	
	5	成長期の問題 ① 独占価格 参入誘引価格 独占禁止政策 ② 寡占的競争 暗黙の価格維持協定 価格の下方硬直性 ③ 非価格競争 製品差別化競争 1970年代の日本の鉄鋼業—ニーズに合わせて品質を変える。		10月27日（月）	
	6	垂直統合の論理		11月3日（月）	
	7	経営多角化、シナジー効果		11月10日（月）	
	8	プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント		11月17日（月）	
	9	コングロマリット コングロマリットとPPM		11月24日（月）	
	10	ハイスピードマネジメント 電卓戦争、フェデラル・エクスプレスの失敗		12月1日（月）	

	11	イノベーションはどこから来るか	12月8日(月)
	12	コンピュータ産業の競争	12月15日(月)
	13	半導体 DRAM の競争の経緯を振り返って	12月22日(月)
	14	ハイテクノロジーの技術進歩と経営組織の問題。 ハイテク企業のリーダーたちは、技術進歩に付いていけたか	1月5日(月)
	15	イノベーターズ・ジレンマ	1月19日(月)
	試験	期末テスト 記述式。持込不可とする。	1月26日(月)
教科書	『現代経営学入門』 土屋守章著 新世社 1994年		
参考文献	『イノベーションのジレンマ』 クレイトン・クリステンセン 翔泳社 2001年		
成績評価	毎回出席調査をかねて簡単なクイズをする。 期末テスト50%、毎回のクイズ50%		

発展	経営管理論	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	はじめになぜ経営管理が必要になるかを学ぶ。経営理論の歴史的展望に触れ、どんな考え方があるかを理解する。その後経営管理に関する諸種の要素を学習する。学習方法はゼミナール形式とし、教科書の各章について理解したこと並びに問題点を一名の学生に発表してもらい、全員で討論する。知識の習得より考え方を学ぶことに重点を多く。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	イントロダクション なぜ経営管理が必要とされるのか		4月14日(月)	
	2	経営管理論の歴史的展望		4月21日(月)	
	3	人間関係論とバーナードの組織論		4月28日(月)	
	4	意思決定論		5月12日(月)	
	5	知識創造経営論		5月19日(月)	
	6	経営計画		5月26日(月)	
	7	組織デザイン		6月2日(月)	
	8	組織の対外的展開		6月9日(月)	
	9	モチベーション理論		6月16日(月)	
	10	リーダーシップ		6月23日(月)	
	11	企業文化		6月30日(月)	
	12	コントロールと業績評価		7月7日(月)	
	13	CSR		7月14日(月)	
	14	国際的競争力		7月21日(月)	
	15	総括		7月28日(月)	
試験	授業中における発表、発言と出席点で総合評価				
教科書	『現代経営管理論の基礎』 芦沢成光・日高定昭編著 学文社 2007年				
参考書	『経営管理の理論と実際』 柴田悟一・中橋国蔵編著 東京経済出版 2005年				
	『組織行動のマネジメント』 ステファン・P・ロビンス著 高木晴夫訳 ダイヤモンド社 2006年				
	『経営者の役割』 C.I.バーナード著 山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳 ダイヤモンド社 1999年				
	『現代経営入門』 土屋守章著 日本経済新聞社 1992年(19刷) 『基礎コース人事管理』 竹内一夫著 新生社 2001年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				

発展	経営組織論	担当	岡本久吉	講義実施時期	08前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織の分析単位ないし分析レベルに関し、個人、集団、組織自体の3単位に分けて考えることができる。組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、個人及び集団を研究領域とするものをミクロ組織論＝組織行動論と言う。この授業では、マクロ組織論＝経営組織論について研究して行く。企業は組織であるという認識に立って、企業の組織構造と組織プロセスを分析する。組織構造については、組織を構成する諸要因（分業、階層、権限配分など）の相互関連を見る。組織プロセスについては、組織の活動の動態、即ち、組織階層間、職能間に発生する情報の流れ（情報収集、意思決定、情報伝達など）を見る。そして、具体的な企業の組織についてのケーススタディを行なう。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	経営学における経営組織論		4月20日（日）	
	2	組織と組織理論		4月27日（日）	
	3	戦略、組織設計、有効性		5月11日（日）	
	4	組織構造の基本		5月18日（日）	
	5	外部環境と組織の関係		5月25日（日）	
	6	組織間関係		6月 1日（日）	
	7	グローバルな経営環境の中での組織設計		6月 8日（日）	
	8	製造業とサービス業の組織		6月15日（日）	
	9	情報技術を活用した組織設計		6月22日（日）	
	10	組織の規模、ライフサイクル、コントロール		6月29日（日）	
	11	組織の文化と倫理的価値観		7月 6日（日）	
	12	イノベーションと変革		7月13日（日）	
	13	意思決定のプロセス		7月20日（日）	
	14	コンフリクト、力、そして政治		7月27日（日）	
	15	ケーススタディ・・・日米欧の代表的な企業の組織構造		8月 3日（日）	
試験	期末レポート				
教科書	『組織の経営学』リチャード L. ダフト著、高木晴夫訳 ダイアモンド社出版 2004年				
参考書	『Organization Theory and Design 8 th Edition』Richard L. Daft 著 Thomson-South-Western 出版 2004年 『現代経営組織論』岸田民樹編、有斐閣 2005年 『組織論』桑田耕太郎・田尾雅夫著、有斐閣 1998年				
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

発展	企業論	担当	岡本久吉	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>この授業では、社会・経済で重要な役割を担っている会社について、「会社とは何か」、「会社はだれのものか」、「会社はだれが支配しているのか」、「会社の社会的責任 (CSR)」など、さまざまな角度から研究する。研究の焦点を絞って、3つの観点からアプローチする。</p> <p>第1の観点は会社論的アプローチをとる。「会社とは何か」について、法律的、経済的、社会的、組織論的な4つの視点に立って研究を進める。株式会社の歴史を研究し、その本質に迫る。また、会社法の下でのさまざまな会社形態を研究する。</p> <p>第2の観点はコーポレート・ガバナンス論的アプローチをとる。会社を運営する専門経営者が、会社の本来の目的に従って、会社を適切に、しかも効果的・効率的に運営するように、どのように監視・監督するかの仕組みについて研究する。</p> <p>第3の観点はケース・スタディー的アプローチをとる。日本および欧米の代表的な会社について、コーポレート・ガバナンスの実践例を研究する。日本からは、東芝、米国から GE、ドイツからシーメンスを選び、それらの会社がどのようにコーポレート・ガバナンスに関する運営を行っているかについて研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ	備考 (日程)		
	1	会社とは何か	4月20日 (日)		
	2	株式会社の歴史	4月27日 (日)		
	3	日本の電機エレクトロニクス企業グループの生成・発展史	5月11日 (日)		
	4	会社法・株式会社	5月18日 (日)		
	5	会社法・持分会社 (合資会社、合名会社、合同会社)	5月25日 (日)		
	6	会社経営に関する最近の動向 (M&A、敵対的買収防衛策など)	6月 1日 (日)		
	7	コーポレート・ガバナンスの基本理念	6月 8日 (日)		
	8	専門経営者 (評価・報酬、発掘・育成、日米経営者比較)	6月15日 (日)		
	9	会社の内部的ステイクホルダーによるモニタリング	6月22日 (日)		
	10	会社の外部的ステイクホルダーによるモニタリング	6月29日 (日)		
	11	欧米におけるコーポレート・ガバナンスの動向	7月 6日 (日)		
	12	会社法におけるコーポレート・ガバナンスの強化策	7月13日 (日)		
	13	金融商品取引法の財務報告に係る内部統制	7月20日 (日)		
	14	会社の社会的責任 (CSR) について	7月27日 (日)		
	15	日米欧の会社のコーポレート・ガバナンスの実践例	8月 3日 (日)		
	試験	期末レポート			
教科書	『コーポレート・ガバナンス論』土屋守章・岡本久吉著 有斐閣出版 2003年 『コーポレート・ガバナンス改革の最新の動向』岡本久吉著 LEC 会計大学院紀要第2号				
参考書	『株式会社』ジョン・ミクススウエイト、エイドリアン・ウールドリッジ著 ランダムハウス講談社出版 2006年 『誰のための会社にするか』ロナルド・ドーア著 岩波書店 2006年				
評価方法	期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ (15回) のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1~2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。				

応用実践	経営事例研究	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この講義では実際に生じた企業の事例を取り上げ、そこにおける問題点を討議することにより、企業についての理解を深める。講義はゼミナール形式としケース・メソッドにより学習材料を事前に理解しているという前提で討論を行う。また、実際の経営者(企業の現社長、前社長等)による講演を2回程度企画する。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	イントロダクション			9月29日(月)
	2	ケース・メソッドによる事例研究			10月6日(月)
	3	ケース・メソッドによる事例研究			10月13日(月)
	4	ケース・メソッドによる事例研究			10月20日(月)
	5	ケース・メソッドによる事例研究			10月27日(月)
	6	経営者による講演(予定)			11月3日(月)
	7	ケース・メソッドによる事例研究			11月10日(月)
	8	ケース・メソッドによる事例研究			11月17日(月)
	9	ケース・メソッドによる事例研究			11月24日(月)
	10	ケース・メソッドによる事例研究			12月1日(月)
	11	ケース・メソッドによる事例研究			12月8日(月)
	12	経営者による講演(予定)			12月15日(月)
	13	ケース・メソッドによる事例研究			12月22日(月)
	14	ケース・メソッドによる事例研究			1月5日(月)
	15	総括			1月19日(月)
試験	プレゼンテーション、討論参加と内容、出席を総合的に判断する				
教科書	慶応ビジネススクール作成の経営事例集より指定したケースを用いる。				
参考書	『ハーバード・ビジネススクールにて』土屋守章著 中央公論社 1995年(27版) 『MBAのためのケース分析』小樽商大ビジネススクール編集 同文館出版 2004年				
評価方法	発表と討論50%、出席50%				

応用実践	組織行動論	担当	岡本久吉	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>組織の分析単位ないし分析レベルに関し、個人、集団、組織自体の3単位に分けて考えることができる。組織自体についての研究領域をマクロ組織論＝経営組織論と言い、個人及び集団を研究領域とするものをミクロ組織論＝組織行動論と言う。この授業では、ミクロ組織論＝組織行動論について研究して行く。組織行動論は、組織の中の個人及び集団、言い換えれば、組織における人間の行動を分析する。まず、個人の働く意欲はどこから来るのか、即ち、動機付けについて研究する。次に、集団や組織にとって必要な優れたリーダーシップの条件とは何かについて研究する。さらに、グローバルな経営環境の中で、多様な人間をどのように協働させるのかなどについても研究する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	組織行動学とはなにか			10月 5日（日）
	2	ダイバーシティ・マネジメント			10月12日（日）
	3	個人の行動の基礎			10月19日（日）
	4	動機付けの基本的なコンセプト			10月26日（日）
	5	動機付け：コンセプトから応用へ			11月 2日（日）
	6	個人の意思決定			11月 9日（日）
	7	キャリア・マネジメント			11月16日（日）
	8	集団行動の基礎			11月23日（日）
	9	“チーム”を理解する			11月30日（日）
	10	コミュニケーション			12月 7日（日）
	11	リーダーシップ			12月14日（日）
	12	力（パワー）と政治			12月21日（日）
	13	コンフリクトと交渉			1月11日（日）
	14	業績評価と報酬システム			1月18日（日）
	15	組織変革と組織開発			1月25日（日）
	試験	期末レポート			
教科書	『組織行動のマネジメント』ステファン・P・ロビンズ著、高木晴夫監訳 ダイヤモンド社 出版 2005年				
参考書	『入門 組織行動論』開本浩矢編著 中央経済社出版 2007年 Essentials of Organizational Behavior by Stephen P. Robbins, Pearson Education, Inc.				
評価方法	<p>期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1～2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。</p>				

応用実践	知的財産権	担当	岡本久吉	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>企業は、競合相手が追従することが難しい技術、商品、サービス、あるいはビジネス手法、即ち、コア・コンピタンスを有効に活用して、市場競争力を維持し、企業価値を高めながら事業の発展の継続を行なう。事業発展の中核であるコア・コンピタンスは企業の知的財産の集積であり、これらは知的財産権で守らなければならない。この授業では、知的財産権制度の概要、知的財産権の取得・保護・活用、そして最新テクノロジーをめぐる知的財産権の動向などを学ぶ。さらに企業における実践的な知的財産戦略について、主要な企業における知的財産権業務を担当する実務者の講義によるケース・スタディを行なう。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	イントロダクション（知的財産権とは、知的財産法の発展）			10月 5日（日）
	2	発明と特許法			10月12日（日）
	3	特許権の取得手続き（1）			10月19日（日）
	4	特許権の取得手続き（2）			10月26日（日）
	5	特許権の効力・制限・活用			11月 2日（日）
	6	特許権の侵害と救済・バイオテクノロジーの保護			11月 9日（日）
	7	実用新案・意匠			11月16日（日）
	8	商標			11月23日（日）
	9	不正競争防止法			11月30日（日）
	10	著作権（アートと著作権法）			12月 7日（日）
	11	著作権（著作物の自由利用・著作権の保護期間など）			12月14日（日）
	12	デジタル社会と知的財産権			12月21日（日）
	13	富士通（予定）における知的財産戦略			1月11日（日）
	14	富士電機ホールディングス（予定）における知的財産戦略			1月18日（日）
	15	古河電工（予定）における知的財産戦略			1月25日（日）
	試験	期末レポート			
教科書	『知的財産法[第3版]』角田政芳・辰巳直彦著 有斐閣アルマ出版 2007年				
参考書	『新・特許戦略ハンドブック』鮫島正洋著 商事法務出版 2006年 『産業財産権標準テキスト 総合編』発明協会編、2008年ほか（受講生に無料配布予定）				
評価方法	<p>期末レポート50%、授業出席率50% レポートは授業のテーマ（15回）のいずれかに関し、受講生の考え方をまとめて、A4用紙1~2枚に記載して、授業最終回までに事務局に提出する。</p>				

注1.：主要企業の知的財産権に関する実務者によるケース・スタディは、実務者の都合により変更されることがありうる。

応用実践	英語で読む経営論文	担当	慶松勝太郎	講義実施時期	08 後期	
				総回数	15	
				単位数	2	
授業概要	英語の論文を読んで、どの程度の難しさなのかを知り、かつ読み方のコツを学ぶことを目的とする。論文を読んで内容について理解したことを発表してもらおう。たとえば、参考書に挙げた本の一部を読む。必要に応じ文法的説明を行う。					
履修条件	特になし					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	イントロダクション			10月 1日（水）	
	2	論文購読			10月 8日（水）	
	3	論文購読			10月15日（水）	
	4	論文購読			10月22日（水）	
	5	論文購読			10月29日（水）	
	6	論文購読			11月 5日（水）	
	7	論文購読			11月12日（水）	
	8	論文購読			11月19日（水）	
	9	論文購読			11月26日（水）	
	10	論文購読			12月 3日（水）	
	11	論文購読			12月10日（水）	
	12	論文購読			12月17日（水）	
	13	論文購読			1月 7日（水）	
	14	論文購読			1月14日（水）	
	15	総括			1月21日（水）	
	試験	講義内の発表と質疑、出席を総合して判断する。				
教科書	コピー、プリント等を配布する。					
参考書	C.I. Barnard 『The Functions of the Executive』 Harvard University Press. 1938. A.D. Chandler, Jr. 『Shaping the Industrial Century』 Harvard University Press. 2005. 『Harvard Business Review on Corporate Governance』 Harvard Business School Press.					
評価方法	発表と質疑50%、出席50%					

基本	ファイナンスの全体構造	担当	諸井勝之助	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	戦後アメリカにおいて発達したファイナンス理論を中心として、その全体構造を明らかにする。ファイナンス理論にはMM理論、ポートフォリオ理論、資本資産評価モデルが含まれるが、それらについても出来るだけ分かりやすく解説したい。なお、グローバル化の進展を考慮し、国際ファイナンスの基礎にも触れる。				
履修条件	なし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	基礎的考察		4月17日(木)	
	2	同上		4月24日(木)	
	3	MM理論		5月 8日(木)	
	4	資本予算(設備投資)		5月15日(木)	
	5	同上		5月22日(木)	
	6	ポートフォリオ理論(証券投資)		5月29日(木)	
	7	同上		6月 5日(木)	
	8	同上		6月12日(木)	
	9	資本市場理論(CAPM)		6月19日(木)	
	10	同上		6月26日(木)	
	11	外部資金調達		7月 3日(木)	
	12	配当政策と内部留保		7月10日(木)	
	13	国際ファイナンスの基礎		7月17日(木)	
	14	同上		7月24日(木)	
	15	通貨オプション		7月31日(木)	
	試験	期末テスト(テキスト、ノート、配布資料、電卓、持ちこみ可)		8月 7日(木)	
教科書	『経営財務講義(第2版)』諸井勝之助著 東京大学出版会 1989年 『経営財務入門』(「産業経理」Vol.63No.1~4連載)をプリントとして配布				
参考書	『新版国際ビジネスファイナンス』廿日出芳郎著 日本評論社				
評価方法	出席状況を考慮し、期末テストの結果によって評価				

発展	ファイナンス論 I	担当	高森寛	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	現代のファイナンス理論の基本的な諸概念を講義しながら、市場の原理にもとづいた価値創造の投資理論を整理する。コーポレートファイナンスとポートフォリオ理論を、簡潔に融合しながら、資本市場の仕組みと企業価値創造という経営戦略的な側面をまとめることを心がける。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	ファイナンスに係る基本的な諸概念 I: 市場経済と株式システム			4月16日 (水)
	2	マネーフローの時間価値と各種キャッシュフロー資産の価値: 資本回収係数、投資型金融商品の価値			4月23日 (水)
	3	株式の価値と企業の市場価値 I: 割引配当モデルとゴードンのモデル			5月 7日 (水)
	4	ファイナンスに係る基本的な諸概念 II: 機会費用、投資家の要求収益率と資本コスト			5月14日 (水)
	5	株式の価値と企業の市場価値 II: 投資の意思決定と事業の価値、資本の生産性、ROA、ROE			5月21日 (水)
	6	企業の成長機会とその価値: 配当と内部留保、サステナブル成長率			5月28日 (水)
	7	経済付加価値とフリーキャッシュフロー			6月 4日 (水)
	8	中間試験			6月11日 (水)
	9	リスクの扱いに関する基礎 I: 確率および統計の基礎概念			6月18日 (水)
	10	リスクの扱いに関する基礎 II: 不確実性と分散投資、回帰分析と相関分析			6月25日 (水) パソコンを使用
	11	リスクの扱いに関する演習: 回帰分析とシミュレーション			7月 2日 (水)
	12	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス I: 資本資産評価 (CAPM) モデル			7月 9日 (水)
	13	モダン・ポートフォリオ理論のエッセンス II: シングル・インデクスモデル			7月16日 (水)
	14	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 I			7月23日 (水)
	15	現代ファイナンス理論 - CAPM (資本資産評価) モデルに関する応用と演習 II			7月30日 (水)
	試験	中間テスト及び期末テスト			8月 6日 (水)
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	『コーポレートファイナンス 上 第8版』ブリーリー・S. マイヤーズ著、藤井真理子・国枝繁樹監訳 日経 BP 社 2007年				
評価方法	中間テスト30%、期末テスト40%、出席30%				

発展	ファイナンス論Ⅱ	担当	高森寛	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	派生資産、オプション資産、デリバティブに関連する基礎知識を講義する。先渡し契約、先物市場と関連資産、オプション契約とその価値に関する基本知識と理論を講義する。				
履修条件	ファイナンス論Ⅰを履修済みであること。微分概念。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	デリバティブ市場の意義、オプション理論のエッセンス 先物市場とオプション市場について			10月 1日(水)
	2	オプション理論の基礎:二項モデルをベースにして			10月 8日(水)
	3	リスク中立の世界とデリバティブの価値づけ			10月15日(水)
	4	無裁定の理論と関連モデル:リスク中立確率法によるオプション 価値の評価			10月22日(水)
	5	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅰ:正規分布とブラウン運動			10月29日(水)
	6	デリバティブ原変数を扱う基礎Ⅱ:幾何ブラウン運動			11月 5日(水)
	7	リスクの市場価格という概念および確率測度の変換ということ			11月12日(水)
	8	中間テスト			11月19日(水)
	9	オプションの価値づけの基礎Ⅰ:満期のあるデジタル・オプション の評価			11月26日(水)
	10	オプションの価値づけの基礎Ⅱ:初到達時刻型のデジタル・オプション の価値とその応用			12月 3日(水)
	11	リアルオプションⅠ			12月10日(水)
	12	リアルオプションⅡ			12月17日(水)
	13	保険商品および契約資産の価値:効用と測度変換			1月 7日(水)
	14	理論的な基礎Ⅰ:正規分布と幾何ブラウン運動について			1月14日(水)
	15	理論的な基礎Ⅱ:リスクの市場価格について			1月21日(水)
	試験	期末テスト			1月28日(水)
教科書	『現代ファイナンスの基礎理論』高森寛著 東洋経済新報社 2002年				
参考書	参考資料を適宜配布する				
評価方法	中間テスト30%、期末テスト40%、出席30%				

発展	統計学 I	担当	坂野匡弘	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、記述統計、推測統計の基本となる確率および確率分布について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。</p> <p>授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考	
	1	度数分布、ヒストグラム、平均、メディアン、最頻値、四分位数		4月18日(金)	
	2	分散、標準偏差、相関係数		4月25日(金)	
	3	組合せ 集合と論理 二項定理		5月9日(金)	
	4	確率 試行と事象 加法定理		5月16日(金)	
	5	乗法定理 ベイズの定理 独立試行の確率		5月23日(金)	
	6	確率変数、確率分布、離散分布、連続分布		5月30日(金)	
	7	指数関数、対数関数		6月6日(金)	
	8	微分		6月13日(金)	
	9	微分のまとめ、微分の応用		6月20日(金)	
	10	積分の原理、不定積分		6月27日(金)	
	11	不定積分		7月4日(金)	
	12	定積分、定積分の応用、偏微分		7月11日(金)	
	13	テーラー展開、マクローリン展開		7月18日(金)	
	14	積率、積率母関数 二項分布		7月25日(金)	
	15	ポアソン分布 幾何分布		8月1日(金)	
	試験	期末テスト		8月8日(金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	統計学Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>管理会計、ファイナンスに必要と思われる統計学を理解することを目的とし、推測統計の基本となる確率および確率分布、回帰分析、分散分析について授業を行う。理論を重点に行うが、難解な箇所は出来るだけ分かり易いレジュメを用意し、スライドを用いて授業を行う。授業途中で出てくる数学については基本から説明を行い、長年数学から遠ざかっている受講生に違和感を抱かさないよう配慮する。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考	
	1	一様分布 指数分布		10月 3日 (金)	
	2	指数分布 正規分布		10月10日 (金)	
	3	正規分布 対数正規分布		10月17日 (金)	
	4	t -分布、 χ^2 -分布、 F -分布		10月24日 (金)	
	5	標本抽出 点推定		10月31日 (金)	
	6	チェビシェフの定理 区間推定		11月 7日 (金)	
	7	検定		11月14日 (金)	
	8	t -検定、 χ^2 -検定、 F -検定		11月21日 (金)	
	9	中心極限定理		11月28日 (金)	
	10	ベクトルと行列		12月 5日 (金)	
	11	単純回帰分析		12月12日 (金)	
	12	重回帰分析		12月19日 (金)	
	13	重回帰分析		1月 9日 (金)	
	14	重回帰分析		1月16日 (金)	
	15	分散分析 一元配置 二元配置		1月23日 (金)	
	試験	期末テスト		1月30日 (金)	
教科書	手製のテキスト使用				
参考書	授業の進行に応じて紹介				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	金融経済学	担当	平木俊一	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本授業は、マクロ経済を金融経済の観点より分析をし、手法を教授し、問題演習をするものである。</p> <p>先ず日本経済の実態を知らずに、金融経済事象を理解することは困難であるので、実体マクロ経済データの裏付けの許で、それを理解し、その分析手法（例えば45度線分析、GDP分析）を適用出来るようにする。</p> <p>次にマクロ実体経済と金融経済の連がり（例えば日銀の金融政策、マネーサプライ、信用創造乗数）を講義し、その理解の上で、マクロ金融経済の分析手法を演習しつつ学ぶ。その中核はIS-LM分析であり、IS、LM曲線の導出からはじめ、それによる金融政策、財政政策の有効性等について分析し、演習を行う。ここまでの講義のまとめと復習としての中間試験を実施する。</p> <p>後半の最初の3コマは投資の経済性評価（費用便益分析）で、投資評価について現在価値での分析手法について講義・演習を行う。プロジェクトコストに対する内部収益率（PIRR）、出資金に対する内部収益率（EIRR）等の計算とその結果の判断が出来るようにする。</p> <p>次にそれに接続する資金調達（負債と資本）手法と考え方：WACCの計算、その為には株式資本コストの計算をしなければならないから、CAPMによる（リスクフリー金利、β値、株式市場リスク・プレミアム）計算演習をする。この後、フリー・キャッシュ・フロー（税引後利払前利益+減価償却費）にのみ元利金返済が遡及出来るプロジェクト・ファイナンスという新しい資金供与のやり方についても詳しく講義をする（元利金返済倍率DSCR等を含む）。</p> <p>最後の3コマについては、特に変動為替相場制の許での国際金融にかかわる分析手法の講義と演習である。外国為替変動要因分析、IS-LM-BP曲線、マンデル・フレミング分析モデルをベースにした「不可能の三位一体」について等が中心である。</p> <p>このように講義と演習を組合せ行うので、頭で理解し、手で計算をして身に付けてもらうことを狙っている。</p>				
履修条件	「ファイナンスの全体構造」「ファイナンス論」の先行又は同時履修が望ましい。 卓上計算機の常時持込みをして下さい。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	マクロ経済①：景気の現況の読み方と裏付データ	4月15日（火）		
	2	マクロ経済②：その分析手法（45度線分析等）	4月22日（火）		
	3	マクロ経済③：その分析手法（乗数効果等）	4月29日（火）		
	4	マクロ経済と金融経済：日銀の金融政策、信用創造乗数	5月13日（火）		
	5	金融経済と貨幣市場の分析：貨幣需要の分析	5月20日（火）		
	6	IS-LM分析①：IS、LM曲線の導出	5月27日（火）		
	7	IS-LM分析②：IS、LM分析の応用	6月 3日（火）		
	8	中間テスト（1～7回迄が出題の範囲）	6月10日（火）		
	9	投資の経済性評価（費用便益分析）①：現在価値とは	6月17日（火）		
	10	投資の経済性評価（費用便益分析）②：PIRRとEIRR	6月24日（火）		
	11	投資の経済性評価（費用便益分析）③：総合演習問題	7月 1日（火）		
	12	ファイナンス：借入金/出資金、調達原則、WACC、CAPMベース	7月 8日（火）		
	13	国際金融①：IMF体制・変動為替制へ・国際協調体制	7月15日（火）		
	14	国際金融②：外国為替の変動要因分析	7月22日（火）		
	15	国際金融③：IS-LM-BP分析、M. F. モデル等	7月29日（火）		
	試験	期末テスト（9～15回迄が出題の範囲）	8月 5日（火）		
教科書	毎回プリント配布				
参考書	『マクロ経済学入門』福田慎一他 有斐閣アルマ 2001年4月 『日本経済新聞』				
評価方法	中間テスト50%、期末テスト50%				

応用実践	ファイナンス事例研究	担当	加納孝彦	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>「ファイナンス論」で学習した内容を元に、実務においてそれらの内容がどのように活用されているかを企業ファイナンスの実際の事例を使って考察する。事例研究を通じて、企業のファイナンス戦略を理論的に分析し、実務的なファイナンスに関する分析能力を養成する。本講義では、主要なファイナンス理論をもとに、企業の財務活動がどのように行われているのかを分析検証する。特に重要な基本概念の応用部分と、証券発行のグローバルスタンダード化及び金融技術の発展に関する実務的な応用の部分を含む。</p> <p>本講義終了時において受講者は、上記の講義内容についての十分な理解を示すことであり、わが国の職業会計人に必要なファイナンスに係る実務理論的で体系的な考察をすることができることを達成目標とする。</p>				
履修条件	この講義を受講する場合には、「ファイナンスの全体構造」の履修を終えていることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	企業の財務構造と利益分配及び経営戦略としてのファイナンス		9月30日（火）	
	2	企業価値評価理論（1）		10月7日（火）	
	3	企業価値評価理論（2）		10月14日（火）	
	4	ケーススタディ（株式公開準備会社の経営計画と増資政策）		10月21日（火）	
	5	ケーススタディ（株式交換；事業の再編と統合）		10月28日（火）	
	6	ケーススタディ（株式移転）と制度としての株式評価実務		11月4日（火）	
	7	事業統合の理論と実務、ケーススタディ（事業統合）		11月11日（火）	
	8	ケーススタディ（親子上場）、種類株式の評価と役割		11月18日（火）	
	9	ファイナンス政策と実務		11月25日（火）	
	10	ケーススタディ（デット・エクイティ・スワップ、種類株式等の発行）		12月2日（火）	
	11	事業再生の実務（財務的困難に陥った会社の再生条件とは）		12月9日（火）	
	12	ケーススタディ（破産か再生かの評価）		12月16日（火）	
	13	企業の戦略的投資行動（1）M&Aの手法と実務		1月6日（火）	
	14	企業の戦略的投資行動（2）敵対的M&A		1月13日（火）	
	15	企業の戦略的投資行動（3）M&A		1月20日（火）	
試験	期末レポート				
教科書	参考資料を授業中に配布				
参考書	『コーポレートファイナンスの原理（第7版）』Stephen A.Ross 他著 大野薫訳 金融財政事情研究会 2007年				
成績評価	期末レポート40%、出席60%				

応用実践	資本市場理論 (プロジェクトファイナンス理論)		担当	中里宗敬	講義実施時期	08 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>本講義では実際の証券価格データを用いて、様々なファイナンス理論の検証を行う。各種証券のリスク・リターンの特性や証券市場の仕組みを理解し、証券投資における基本的な考え方や資本市場理論について学ぶことが目的である。扱うトピックスとしては、株式リターンの分布、資本資産評価モデル (CAPM) の検証、先物、オプション評価、デルタヘッジなどである。これらを通じて、投資リスクの評価やその管理方法、市場におけるリスクプレミアムの決定メカニズムなどを考察する。</p>					
履修条件	ファイナンス論を履修済みのこと。Excel の基本的操作を修得していること。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)	
	1	Excel の操作とデータの扱い			10月 3日 (金)	
	2	株式投資収益率の分布			10月10日 (金)	
	3	市場の効率性			10月17日 (金)	
	4	リスクとリターン			10月24日 (金)	
	5	CAPM (β の推定)			10月31日 (金)	
	6	CAPM (SML の検証)			11月 7日 (金)	
	7	CAPM (β の変化と修正 β)			11月14日 (金)	
	8	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)			11月21日 (金)	
	9	ポートフォリオ選択 (有効フロンティアの解法)			11月28日 (金)	
	10	ポートフォリオ選択 (事後的有効フロンティアと投資)			12月 5日 (金)	
	11	先物市場 (現物先物パリティ)			12月12日 (金)	
	12	先物市場 (デルタヘッジ)			12月19日 (金)	
	13	オプション市場 (ブラック・ショールズモデル)			1月 9日 (金)	
	14	オプション市場 (インプライド・ボラティリティの推定)			1月16日 (金)	
	15	オプション市場 (デルタヘッジ)			1月23日 (金)	
試験	なし					
教科書	参考資料を授業中に配布					
参考書	『基礎からのコーポレート・ファイナンス 第3版』古川浩一ほか 中央経済社 『証券投資論 第3版』日本証券アナリスト協会編 日本経済新聞社					
評価方法	授業中レポート50%、出席50%					

応用実践	Excel によるファイナンス計量分析 I	担当	坂野匡弘	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業はファイナンスの中の数理分析について EXCEL を用いて授業を行う。数理分析を避けてとおることはファイナンスを真に理解したことにはならないし、将来ファイナンスの世界も構造が益々複雑になり数理分析を用いなくて理論論構造を究めることは困難と思われる。現段階での主な数理分析を学ぶことは次々の生誕する理論を追従する意味でも重要と思われる。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学 I、II を事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	EXCEL ワークシートの扱い ワークシート上でのアドレスと計算の基本			4月19日 (土)
	2	グラフの描き方			4月26日 (土)
	3	ファイナンスに必要な基本統計			5月10日 (土)
	4	統計関数および 財務関数の使い方			5月17日 (土)
	5	将来価値と現在価値 単利と福利の計算			5月24日 (土)
	6	積み立て預金の将来値 均等返済スケジュール			5月31日 (土)
	7	数理計画法 EXCEL 分析ツールを用いた最適化			6月 7日 (土)
	8	回帰分析 EXCEL 分析ツールを用いた回帰分析結果の見方			6月14日 (土)
	9	証券のリターンとリスク			6月21日 (土)
	10	ポートフォリオの選択理論			6月28日 (土)
	11	効率的フロンティア			7月 5日 (土)
	12	相関係数とフロンティアの関係			7月12日 (土)
	13	リスクフリーの資産の追加			7月19日 (土)
	14	資本市場線			7月26日 (土)
	15	3つ以上のポートフォリオの選択			8月 2日 (土)
試験	期末テスト			8月 9日 (土)	
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	Excel によるファイナンス計量分析Ⅱ	担当	坂野匡弘	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	この授業は Excel によるファイナンス計量分析Ⅰに続き、デリバティブの価格変化を求める確率微分方程式を中心に授業を行う。特にランダムウォーク、ブラウン運動、確率微分方程式の差分近似については EXCEL を用いてわかり易く説明を行う。				
履修条件	ファイナンス全体構造、ファイナンス論、統計学Ⅰ、Ⅱを事前に受講されることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	デリバティブ		10月 4日(土)	
	2	先物、オプション		10月11日(土)	
	3	二項モデルによるオプション価格		10月18日(土)	
	4	二項2期間モデル		10月25日(土)	
	5	二項モデルの一般化		11月 1日(土)	
	6	確率過程		11月 8日(土)	
	7	中心極限定理による二項モデルの極限		11月15日(土)	
	8	ランダムウォークと乱数を用いたランダムウォークの実現値		12月22日(土)	
	9	二項モデルとランダムウォーク		11月29日(土)	
	10	ブラウン運動		12月 6日(土)	
	11	確率微分方程式		12月13日(土)	
	12	ブラック・ショールズの確率微分方程式		12月20日(土)	
	13	確率微分方程式の解析的解法 伊藤のレンマ		1月10日(土)	
	14	確率微分方程式の差分近似		1月17日(土)	
	15	差分方程式の解法		1月24日(土)	
試験	期末テスト		1月31日(土)		
教科書	自作のレジュメを配布				
参考書	授業の進行に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

応用実践	キャッシュフロー分析と投資戦略	担当	高森寛	講義実施時期	08前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	投資と経営の計画とシナリオに関連して、フリーキャッシュフローを割り出し、それをベースに、事業資産の価値を算定する。また、キャッシュフロー・シミュレーションをよりどころにして、種々のリスク分析をおこなう。授業は、主として、パソコン教室でおこなう。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	ファイナンス基礎の復習 I: 現在価値、割引率、投資内部収益率 IRR			4月16日(水)
	2	ファイナンス基礎の復習 II: 利益とキャッシュフロー、EBIT、減価償却、フリーキャッシュフロー、分散最小化ポートフォリオ			4月23日(水)
	3	エクセルとファイナンス分析 I: ソルバーによる方程式と最適化、行列演算			5月7日(水)
	4	エクセルとファイナンス分析 II: 乱数の発生、回帰分析と相関分析、リスクの尺度			5月14日(水)
	5	キャッシュフロー分析 I: 加重平均資本コスト、減価償却とNOPAT、フリーキャッシュフロー			5月21日(水)
	6	キャッシュフロー分析 II: 事業計画と事業案件のキャッシュフロー分析			5月28日(水)
	7	キャッシュフロー分析 III: 事業計画と事業案件における不確実なキャッシュフロー分析			6月4日(水)
	8	中間テスト			6月11日(水)
	9	シミュレーション用ソフトウェアの使い方			6月18日(水)
	10	シミュレーション・モデリング I: キャッシュフローとリスクのモデル化			6月25日(水)
	11	シミュレーション・モデリング II: デシジョンポイント、意思決定タイミングとマイルストーンのモデル表現			7月2日(水)
	12	シミュレーション・モデリング III: 確率事象、オプション選択その田の条件付イベントのモデル化と評価			7月9日(水)
	13	事例演習 I: 事業の拡大・撤退オプションの分析と価値			7月16日(水)
	14	事例演習 II: 企業計画に関わるリスク分析、キャッシュフロー割引現在価値の分布、Value at Risk			7月23日(水)
	15	課題演習およびレポート課題の解説			7月30日(水)
	試験	期末レポート			
教科書	参考資料を適宜配布する				
参考書	特になし				
評価方法	中間テスト30%、期末レポート40%、出席30%				

応用実践	知的財産の価値評価	担当	高森寛	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	1. 知的財産をはじめ、契約資産、権利資産は、取得原価の原則では評価できない諸資産を価値づけする基本的な考えとモデルを身につけます。 2. オプション資産の本質を理解し、リスク、価値と戦略を思考する枠組みと基礎知識を身につけます。 3. サービス・サイエンスおよび知財開発の戦略のための基礎を探り学びます。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	無形資産を取り巻く会計と知的資産の価値		10月 1日（水）	
	2	リスクと価値と戦略の新しい枠組み I: 伝統的な価値の評価法		10月 8日（水）	
	3	リスクと価値と戦略の新しい枠組み II: リアルオプション・パラダイム		10月15日（水）	
	4	技術と事業開発に関わる価値評価 I: 事業リスク、開発計画のデシジョン・ツリー		10月22日（水）	
	5	技術と事業戦略に関わる評価 II: 開発計画のシミュレーション		10月29日（水）	
	6	オプション資産の評価の基礎: 原資産とそのリスクの扱い		11月 5日（水）	
	7	オプション理論による知的財産の評価: TRRU メトリクス		11月12日（水）	
	8	中間テスト		11月19日（水）	
	9	リスク資産および保険商品の価値評価		11月26日（水）	
	10	オプション理論による契約資産の評価		12月 3日（水）	
	11	サービス契約の価値		12月10日（水）	
	12	知的財産ファイナンス: 知財はじめ契約資産の市場化と証券化		12月17日（水）	
	13	契約資産のリスクと価値: 効用およびゲームと戦略のモデル		1月 7日（水）	
	14	コンテンツ・ビジネスについて		1月14日（水）	
	15	知財をめぐる紛争、訴訟、法律の分析: 事例と演習		1月21日（水）	
試験	期末レポート		1月28日（水）		
教科書	参考資料を適宜配布する。				
参考書	授業においてアナウンスする。				
評価方法	中間テスト30%、期末レポート40%、出席30%				

応用実践	M & A I	担当	加納孝彦	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>経営戦略としてのM&Aがわが国でも定着化しつつある。本講ではM&Aの基礎について実務上押さえておきたい理論を学際的に取り扱うものである。具体的には、M&Aの手法の概略についてと手続を会社法、金融商品取引法、証券取引所規則、税法、倒産法との関連で学び、企業価値（デュー・ディリジェンスと企業価値評価論）においては財務会計論及びファイナンス論からのアプローチにより、M&Aの全体像を理解することを主眼とする。</p>				
履修条件	日商簿記2級、財務会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	M&Aとは何か ①M&Aの意義 M&Aの歴史		4月15日（火）	
	2	M&Aの手続		4月22日（火）	
	3	M&Aの形態 ①組織再編		4月29日（火）	
	4	M&Aの形態 ②株式取得（旧株取得）		5月13日（火）	
	5	M&Aの形態 ③株式取得（新株取得と種類株式）		5月20日（火）	
	6	M&Aの形態 ④敵対的M&A		5月27日（火）	
	7	デュー・ディリジェンス ①その手法		6月 3日（火）	
	8	デュー・ディリジェンス ②その分析		6月10日（火）	
	9	デュー・ディリジェンス ③経営構造と経営計画		6月17日（火）	
	10	デュー・ディリジェンス ④財務内容の調査 その1		6月24日（火）	
	11	デュー・ディリジェンス ⑤財務内容の調査 その2		7月 1日（火）	
	12	企業評価 ①意義		7月 8日（火）	
	13	企業評価 ②方法（アセットアプローチとインカムアプローチ）		7月15日（火）	
	14	企業評価 ③方法（マーケットアプローチ）		7月22日（火）	
	15	企業評価 ④各評価方法についての考察		7月29日（火）	
試験	期末レポート				
教科書	未定				
参考書	『問題解決6つの力』加納孝彦著 ビジネス社 2007年				
評価方法	期末レポート40%、出席60%				

応用実践	M & A II	担当	加納孝彦	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	M&Aの理論と実務について、より実践的な立場から事例も参照して実際のM&A活動がどのように取り扱われているかを考察する。また、今後の経済活動の中でM&Aとわが国企業がどう関わるべきなのか、受講生自らが考える「場」を提供したい。				
履修条件	M&A I を履修していることが望ましい				
授業計画	回数	授業テーマ			備考 (日程)
	1	M&Aに携わる人々とその職能及び機能			9月30日(火)
	2	M&Aの交渉(その方法と内容)			10月7日(火)
	3	M&Aの事例研究 ①			10月14日(火)
	4	M&Aの事例研究 ②			10月21日(火)
	5	M&Aの事例研究 ③			10月28日(火)
	6	M&Aの事例研究 ④			11月4日(火)
	7	M&Aの事例研究 ⑤			11月11日(火)
	8	M&Aの事例研究 ⑥			11月18日(火)
	9	M&Aの事例研究 ⑦			11月25日(火)
	10	M&Aを行うべき企業について考える(討論)			12月2日(火)
	11	M&Aのターゲットとなる企業について考える(討論)			12月9日(火)
	12	M&Aの手法と税務について考える(討論)			12月16日(火)
	13	M&Aの手法と法的手続について考える(討論)			1月6日(火)
	14	倒産とM&A			1月13日(火)
	15	まとめ			1月20日(火)
試験	期末レポート				
教科書	未定				
参考書	『問題解決6つの力』 加納孝彦著 ビジネス社 2007年				
評価方法	期末レポート40%、出席60%(M&A Iに同じ)				

応用実践	マネジリアルエコノミクス (経済性評価論)	担当	平木俊一	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>プロジェクト評価をする際の多様な経済性（収益性）評価手法を学習するものである。最終的には現在価値ベースの費用便益分析に至る。1～4回は予想 P/L、予想 B/S、予想 Cash Flow 表の多年次展開をして、そのベースでの毎年の収益性の観点からの財務比率の多様な定義に基づく計算を行う。使用総資本利益率、資本金利益率、元利金返済倍率、損益分岐点比率（売上高）等が代表例である。</p> <p>5 回以降は、現在価値ベースの経済性評価に入る。その大前提になるプロジェクト評価をする際の図示（評価図説）である。インフレの有無、感度分析をも含む。現在価値を使っての純現在価値、費用便益比率の計算をし、収斂法（トライ アンド エラー）ベースの内部収益率 (I. R. R) の事例計算を行う。さらにプロジェクト・コストに対する内部収益率 (P. I. R. R) と出資金に対する内部収益率 (E. I. R. R) の計算の仕方、考え方を学習し、その計算結果の判断の仕方、比較の基準を学習する。加重平均資金コスト WACC（特に株主資本コストは CAP-Model による）。</p> <p>11～14回は、これら IRR 分析の応用事例、エネルギー（LNG）プロジェクト、不動産経済性評価（収益環元法）、M&A 評価への応用（株式時価評価）、PFI/CDM プロジェクト評価への応用事例検討をする予定。以上は全て財務的な費用便益分析事例である。</p> <p>最終回は、潜在価格（Shadow Price）を使って、国の立場からの経済費用便益分析を学習する。概念と考え方だけになるが、独占や寡占及び管理価格の存在を排除する考え方である。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	予想 P/L、予想 B/S、予想 Cash Flow 表の作成	10月 2日（木）		
	2	同三表の多年次作成（演習）	10月 9日（木）		
	3	使用総資本利益率（ROA）、資本金利益率（ROE）の分解／売上高利益率と回転率と財務槌子比率	10月16日（木）		
	4	Payback Period 割引 P. B. P、元利金返済倍率、損益分岐点売上高比率	10月23日（木）		
	5	Least Cost 分析 プロジェクト評価図説（インフレ無し、インフレ有り、感度分析）	10月30日（木）		
	6	現在価値の考え方、純現在価値、費用便益比率	11月 6日（木）		
	7	内部収益率（イロハプロジェクト）（収斂法） ABC プロジェクト例題	11月13日（木）		
	8	XYZ プロジェクトの例、 プロジェクト・コストに対する内部収益率 (P. I. R. R)	11月20日（木）		
	9	[判断]WACC CAPM による株主資本コスト（無リスク金利、 β 値、 株式市場プレミアム）	11月27日（木）		
	10	出資金に対する内部収益率 (EIRR) [判断]配当、対株式時価換算 配当率	12月 4日（木）		
	11	PIRR のエネルギープロジェクト評価応用例（収益性評価）	12月11日（木）		
	12	不動産プロジェクト評価応用例（収益環元法）	12月18日（木）		
	13	M&A 評価への応用（株式時価評価）	1月 8日（木）		

	14	PFI/CDM プロジェクト評価への応用	1月15日(木)
	15	経済費用便益分析(国の立場、資源最適配分、潜在価格、資本の機会費用)	1月22日(木)
	試験	計算問題を解答するテスト	1月29日(木)
教科書	配布資料		
参考書	開講時指示します。		
評価方法	期末テスト60%、小テスト40%		

基本	監査の全体構造	担当	檜田信男	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	監査基準がいかに関係されるべきかの視点から、監査に関する専門用語・基礎知識・適用方法の全体を学習し得るようにする。また、たんに監査基準の解釈にとどまらず、監査基準がいかにあるべきかをもこの授業をつうじて明らかにするようにする。このような学習は、例えば、監査人が、監査対象会社の秘密事項の保持についてどのような注意を払うべきかを具体的に会得することになる。監査プロフェッションとしての基礎を把握出来るレベルまで固めていただく。				
履修条件	会計に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	監査の全体構造講義の方法と枠組み 基準論的アプローチをベースにして検討することの意味 「・・・監査」「監査的・・・」といわれるときの「監査とはなにか」の究明		4月15日（火）	
	2	監査の種類 直接強制監査・間接強制監査・任意監査、公監査・私監査、外部監査・監査役監査・内部監査、特に、経済社会での監査への必要性に根差し精密監査・貸借対照表監査との対比において財務諸表監査の特質を検討する。		4月22日（火）	
	3	監査基準総説 1)監査基準遵守の根拠、2)監査基準の生成、3)監査基準の本質的内容、4)監査目的と監査基準、5)監査基準と監査原則・監査公準・監査理論、6)監査基準と会計基準との基本的相違・両者の関連、7)監査基準の体系及び構成（監査基準の二重性質の概念）、8)わが国の「監査基準」の具体的構成と内容、9)監査基準の性格、10)保証機能（証明機能）の展開と監査基準、11)監査基準の設定理由－監査の主観性と監査基準		4月29日（火）	
	4	一般基準・専門的能力と実務経験、監査人の独立性、職業倫理		5月13日（火）	
	5	一般基準・職業的専門家としての正当な注意、品質管理		5月20日（火）	
	6	実施基準・監査計画		5月27日（火）	
	7	実施基準・監査アプローチ（重要な虚偽表示リスクと固有のリスク・内部統制リスクとの関連を含む）		6月 3日（火）	
	8	実施基準・内部統制の評価		6月10日（火）	
	9	実施基準・監査手続と監査証拠 （監査手続と監査要点・監査技術・監査判断の形成を含む）		6月17日（火）	
	10	実施基準・ゴーイング・コンサーンの前提への配慮		6月24日（火）	
	11	他の監査人等の利用 （内部監査の結果の利用を含む）		7月 1日（火）	
	12	報告基準・財務諸表に対する意見の表明 （品質管理の方針及び手続の準拠への関連を含む）		7月 8日（火）	

	13	報告基準・意見に関する除外、監査範囲の制約 (ゴーイング・コンサーンに関する事項を含む)	7月15日(火)
	14	報告基準・追記情報	7月22日(火)
	15	財務諸表監査と内部統制監査	7月29日(火)
	試験	中間レポート及び期末レポートによる	8月5日(火) (テストを実施する場合)
教科書	企業会計審議会監査基準 日本公認会計士協会監査基準委員会報告書のコピーを用意しておくこと		
参考書	講義の進行に応じて指示する		
評価方法	中間レポート20%、期末レポート50%、出席30% (ただし、履修者数により期末テストとすることあり)		

発展	監査論 I	担当	大山毅	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>会計監査は、会計理論・法律・税法その他の専門知識・技術を基礎として、公認会計士がその職分を大いに発揮する業務領域である。</p> <p>本講義では、会計監査のうち法定監査（会社法監査と金融取引法監査）を主な対象として、会計監査の最終産物である「監査報告書」の完成に至るまでの、制度的枠組や監査実施上の戦略的判断・技術・意見形成過程などを監査人の責任等の論点も含めて理解することで、監査理論の基礎を習得することを目的とする。</p> <p>なお、教科書をベースに、監査基準及び監査基準委員会報告も可能な限り参照していく。また、毎回講義の最後に確認テストを実施し、次回講義の冒頭で解説を行なう。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」を既に履修していること、あるいは同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	財務諸表監査の枠組み 財務諸表監査の生成と発展	10月 4日（土）		
	2	監査の目的と監査人の適格性	10月11日（土）		
	3	監査の実施プロセス：監査計画	10月18日（土）		
	4	監査の実施プロセス：リスクアプローチ	10月25日（土）		
	5	監査の実施プロセス：内部統制	11月 1日（土）		
	6	監査の実施プロセス：試査、リスク評価手続と対応手続	11月 8日（土）		
	7	監査の実施プロセス：監査手続 1/2	11月15日（土）		
	8	監査の実施プロセス：監査手続 2/2	12月22日（土）		
	9	リスクアプローチの全体構造（復習）	11月29日（土）		
	10	監査の実施プロセス：監査判断 1/2	12月 6日（土）		
	11	監査の実施プロセス：監査判断 2/2	12月13日（土）		
	12	監査の実施プロセス：現代監査の課題	12月20日（土）		
	13	監査報告プロセス：1/2	1月10日（土）		
	14	監査報告プロセス：2/2	1月17日（土）		
	15	その他の監査関連問題、全体復習	1月24日（土）		
	試験	期末テスト	1月31日（土）		
教科書	『監査論を学ぶ』八田進二著 同文館出版 最新版 『監査実務指針ハンドブック 平成20年版』日本公認会計士協会編 中央経済社				
参考書	『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会 中央経済社				
評価方法	期末テスト60%、確認テストその他20%、出席20%				

発展	監査論Ⅱ	担当	篠宮雅明	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>ディスクロージャー制度の信頼性を確保することは、証券市場の信頼性を確保するために重要である。信頼性のある開示情報を提供するためには、開示情報を作成する企業の内部統制の整備等の対応と、監査人が行う開示情報に対する監査の品質管理が不可欠である。</p> <p>本講義では、我が国における監査の品質管理、財務諸表の監査における不正への対応、さらには本年4月1日開始事業年度より上場会社等に対して実施される財務報告に係る内部統制の監査、四半期レビューについて、公表されている意見書、基準、委員会報告等をベースに、可能な限り実務的な観点も踏まえて考察していく。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論Ⅰ」を既に履修していること。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	監査の品質管理(1) ・我が国における監査の品質管理の全体像		10月 1日(水)	
	2	監査の品質管理(2) ・監査業務における品質管理		10月 8日(水)	
	3	監査の品質管理(3) ・監査事務所における品質管理		10月15日(水)	
	4	監査の品質管理(4) ・日本公認会計士協会が実施する品質管理レビュー		10月22日(水)	
	5	監査の品質管理(5) ・公認会計士・監査審査会が実施する検査		10月29日(水)	
	6	財務諸表の監査における不正への対応(1) ・不正の定義、特徴 ・不正に関する監査の固有の限界		11月 5日(水)	
	7	財務諸表の監査における不正への対応(2) ・不正による重要な虚偽表示のリスクの識別、評価、対応		11月12日(水)	
	8	中間テスト(筆記試験、第1回から第7回までを出題範囲)		11月19日(水)	
	9	上場会社等における監査(1) ・上場会社等における監査の全体像		11月26日(水)	
	10	上場会社等における監査(2) ・内部統制監査の目的、対象		12月 3日(水)	
	11	上場会社等における監査(3) ・内部統制監査と財務諸表監査との関係①		12月10日(水)	
	12	上場会社等における監査(4) ・内部統制監査と財務諸表監査との関係②		12月17日(水)	
	13	上場会社等における監査(5) ・内部統制の重要な欠陥 ・内部統制監査報告書		1月 7日(水)	
	14	上場会社等における監査(6) ・四半期レビューの目的 ・四半期レビューと財務諸表監査との関係		1月14日(水)	
	15	上場会社等における監査(7) ・四半期レビュー手続 ・四半期レビュー報告書		1月21日(水)	
	試験	期末テスト(筆記試験、第9回から第15回までを出題範囲)		1月28日(水)	

教科書	『監査小六法 平成 20 年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008 年 『監査実務指針ハンドブック 平成 20 年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008 年
参考書	必要に応じて紹介する。
評価方法	中間テスト 35%、期末テスト 35%、出席 30%

発展	職業倫理原論	担当	金井 浄	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義は、会計専門職にとってのレゾン・デートル（存在価値）とも言うべき職業倫理についての内容理解と、その構築・保持の方法を見出すことを目的とする。</p> <p>まず、歴史的背景から職業倫理そのものの性質を明らかにし、そのうち会計専門職一般に認められる特質を見出す事で、会計専門職の職業倫理とは何かを明確化する。</p> <p>その上で、会計専門職が、いかに職業人としての倫理を習得し発展させるかということ、特に倫理教育の家庭における貧弱、学校における軽視という環境に育った戦後の若者が「職業倫理」の練成を図る方法論や、職業集団としていかに職業倫理を保持・発展させるか、また関係者の理解と協力を得る方策についても言及する。さらにいわゆる「倫理規制」によって何を規制でき、またすべきであるかというマクロな視点から、公認会計士の職業倫理の構築・発展の方法をも探っていく。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ	備考（日程）		
	1	職業倫理の意義：宗教・訓誥の学を含めたその他のモラル論について、「情」と「知」、「人文知」と「科学知」、Ethics とモラルの違いその他	10月 4日（土）		
	2	公認会計士の職業倫理が抱える七つの課題	10月11日（土）		
	3	生物の進化と倫理の形成：進化の過程で獲得した精神性、その他	10月18日（土）		
	4	日本および日本民族の特性(歴史的文化的遺産)：西欧社会の特性、日本の近代化の特性、個人の尊厳性、その他	10月25日（土）		
	5	日本型の公認会計士監査制度：ルールとモラルとマナーの関係、ルール社会の様相、日本社会の特徴、アメリカ社会の特徴	11月 1日（土）		
	6	日本型の公認会計士監査制度（その2）：ルールに感化力がない日本、機械的な対応や横並び意識からの脱却、その他	11月 8日（土）		
	7	「非凡人」になるための個人的な諸要素：強い精神力、その他	11月15日（土）		
	8	「非凡人」になるための個人的な諸要素（その2）：精神的独立性、「自尊心」と「求道心」、その他	12月22日（土）		
	9	職業集団として公認会計士の職業倫理を保持していくための諸施策	11月29日（土）		
	10	社会的秩序・集団の秩序	12月 6日（土）		
	11	後進の育成と指導およびCPE	12月13日（土）		
	12	「監査法人」について	12月20日（土）		
	13	公認会計士協会について	1月10日（土）		
	14	法的規制について	1月17日（土）		
	15	職業倫理の練成	1月24日（土）		
	試験	期末レポート			
教科書	講義中に配布する				
参考書	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』 マックス・ウェーバー著、大塚久雄訳 岩波書店 2002年 『日本資本主義の精神』 山本七平著 光文社 1980年 その他は講義中に知らせる				
評価方法	期末レポート50%、出席50%				

発展	職業倫理制度論	担当	服部彰	講義実施時期	08 後期
				総回数	8
				単位数	1
授業概要	<p>公認会計士等のプロフェッショナルに求められる職業倫理とは、実際にはどのようなものか、どのような制度があり、どのように運用され、どのように機能しているのか。</p> <p>粉飾決算、業務上横領、不正支出等の会計に関連する不祥事が、会社、公益法人、官庁等の組織のなかで頻発していて、無くなることはないのは何故か。公認会計士や税理士等のプロフェッショナルはこれらの不祥事に対してどのようなかかわりを有し、どのように対処しようとしているのか。急速に情報化、市場化、グローバル化の進展する現下の経済社会において、公認会計士等のプロフェッショナルに本来期待されている役割は何か。</p> <p>これらの問題意識のもとに、公認会計士の職業倫理を制度的側面（制度と運用・機能）から考察する。また、公認会計士だけでなく、税理士、弁護士等の職業倫理制度についても考察し、職業倫理制度の普遍的側面についても理解を得るようにする。</p> <p>授業に際しては、出来るだけ実際の制度、事例、事件を織り交ぜて議論していく。また、各自が職業倫理制度を実践するに際して必須になる Intuition(直観)を身につけるための実践方法についても講義する。</p>				
履修条件	財務会計及び管理会計に関する一般的知識があること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	制度としての職業倫理概説 会社法、銀行法、公認会計士法、公認会計士協会倫理規則等			12月11日(木)
	2	公認会計士の倫理規則の内容分析(1) 原則主義に基づいたフレームワークアプローチの考え方			12月18日(木)
	3	同上(2) 企業勤務等の会計士に適用される倫理規則			1月8日(木)
	4	国際会計士連盟(IFAC)のCode of Conductと会計士倫理の 国際的枠組み等			1月15日(木)
	5	監査法人、会社における職業倫理の制度的実践			1月22日(木)
	6	経営者と公認会計士の関係における職業倫理制度 J SOXとの関係			1月29日(木)
	7	税理士、弁護士等のプロフェッショナルの職業倫理制度との比較 プロフェッショナルの普遍的職業倫理について			2月5日(木)
	8	結びにかえてー職業倫理制度の実践のための方法論 個人レベルでの意識変革とIntuition(直観)			2月12日(木)
試験	期末テストを実施			2月19日(木)	
教科書	『Ethics for CPAs』 Dun M Guy 他共著 John Wiley & Sons, INC. 『開示統制の構築』 広瀬治彦著 東洋経済新報社 (推薦書) 毎回講義資料を配布します。				
参考書	『会計士行動規程』 アメリカ公認会計士協会 (株)TKC出版 『実践!コンプライアンス』 田中宏司 PHP 研究所				
成績評価	期末テスト50%、出席してクラス討議に参加50%				

応用実践	監査論演習指導		担当	檜田信男	講義実施時期	08 通期
					総回数	30
					単位数	4
授業概要	履修者が強い関心を抱いている監査上の問題を中心にして、期末に提出していただく論文の作成指導に重点をおく。この演習では、監査上の問題を、基本的には、「監査基準」「監査に関する品質管理基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」の範囲に限定することにした。					
履修条件	監査論に関する一般的知識があること					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1 ~ 30	<p>演習テーマ・・・ディスクロージャと監査基準</p> <p>次のような課題を計画している</p> <p>I 監査基準の基礎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 監査基準と財務諸表の適正性 2 監査基準と監査手続 3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」と監査基準 4 監査基準とプロフェッション <p>II 監査基準各論 (一般基準)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専門的能力と監査人の公正普遍的な精神的態度 2 会計プロフェッションと職業倫理 3 職業的専門家としての正当な注意と監査の質の管理 (実施基準) 1 リスク・アプローチ 2 内部統制の評価と監査 3 「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」への準拠と内部統制 4 ゴーイング・コンサーン・マターの開示と監査 (報告基準) 1 ディスクロージャと重要性 2 財務諸表に対する監査報告書と内部統制監査報告書 			<ol style="list-style-type: none"> 1. 4月15日(火) ~ 30. 1月20日(火) 	
	試験	期末に論文の提出も求め、これに基づいて単位を認定する。				
教科書	特に指定しない					
参考書	各自が選定する論文テーマに関連して、個別に紹介する。					
評価方法	論文の成績80%、出席20%					

応用実践	監査事例研究	担当	篠宮雅明	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、財務諸表監査に関する事例について、制度や基準の改廃に影響を与えた過去の重要な事例から、昨今の監査人の交代や不適切な会計処理に関する事例をもとに、監査を取り巻く重要な課題について考察していく。</p> <p>監査人としての職業的懐疑心、監査上の問題点の把握と解決の能力を養えるよう、講義のほか、レポートの提出、発表及びディスカッションを適宜行う。</p>				
履修条件	「監査の全体構造」および「監査論 I」を既に履修していること。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	昨今の財務諸表監査に関する事例			10月 2日（木）
	2	監査手続（確認）と監査人の責任に関する事例			10月 9日（木）
	3	不正・粉飾による虚偽表示に関する事例（1）			10月16日（木）
	4	不正・粉飾による虚偽表示に関する事例（2）			10月23日（木）
	5	不正・粉飾による虚偽表示に関する事例（3）			10月30日（木）
	6	継続企業の前提に関する事例（1）			11月 6日（木）
	7	継続企業の前提に関する事例（2）			11月13日（木）
	8	継続企業の前提に関する事例（3）			11月20日（木）
	9	監査人の交代に関する事例（1）			11月27日（木）
	10	監査人の交代に関する事例（2）			12月 4日（木）
	11	監査人の交代に関する事例（3）			12月11日（木）
	12	不適切な会計処理に関する事例（1）			12月18日（木）
	13	不適切な会計処理に関する事例（2）			1月 8日（木）
	14	不適切な会計処理に関する事例（3）			1月15日（木）
	15	監査人の独立性に関する事例			1月22日（木）
試験	期末テスト（筆記試験）			1月29日（木）	
教科書	<p>講義において配布する資料</p> <p>『監査小六法 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年</p> <p>『監査実務指針ハンドブック 平成20年版』 日本公認会計士協会編 中央経済社 2008年</p>				
参考書	必要に応じて紹介する。				
評価方法	期末テスト30%、レポート・授業での発表40%、出席30%				

応用実践	内部監査・内部統制論	担当	檜田信男	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>近年の内部統制に関する論議は、COSO モデルに基づいてのものが多く。本講も、また、この考え方を主にしてすすめてゆくことにしたい。しかしながら、なぜこの考え方をとるのか、この考え方のどこにどのような補強すべきものがあるのかにも留意していく。内部統制は、もともと、企業等の組織体はその特性に適合するように創意工夫すべきものである。それゆえにこそ、内部統制の理論的モデルを理解しておくことが必要である。</p>				
履修条件	会計に関連する「全体構造」を並行履修することが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	COSO 以降の内部統制事情		9月30日（火）	
	2	内部統制の理解に対する SEC 通牒でのアプローチ		10月7日（火）	
	3	SEC 通牒と PCAOB 監査基準での内部統制監査		10月14日（火）	
	4	内部統制に関する伝統的な理解の批判的検討（1） 旧「監査基準」型（経済安定本部企業会計基準審議会中間報告「監査基準」昭和25年7月）		10月21日（火）	
	5	内部統制に関する伝統的な理解の批判的検討（2） 通産省「企業における内部統制の大綱」型（通商産業省産業合理化審議会 昭和26年7月）		10月28日（火）	
	6	伝統的内部統制について批判的検討（3） 「財務諸表監査における内部統制の研究」型（日本会計研究学会 昭和44・45年度委員会報告）		11月4日（火）	
	7	伝統的内部統制との関連における COSO の内部統制（1）		11月11日（火）	
	8	COSO の内部統制（2）－内部統制の本質的理解に関して－		11月18日（火）	
	9	COSO の内部統制（3）－構成要素について－		11月25日（火）	
	10	企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（以下内部統制基準という）の研究（1） 1) 「内部統制の定義（目的）」と内部統制の本質 2) 「内部統制の基本的要素」と内部統制の構成要素、internal controls		12月2日（火）	
	11	内部統制基準の研究（2） 1) 「内部統制に関係を有する者の役割と責任」とコーポレート・ガバナンス 2) 「財務報告に係る内部統制の構築」とシステム設計技法		12月9日（火）	
	12	内部統制基準の研究（3） 1) 「財務報告に係る内部統制の評価の意義」と目標達成水準		12月16日（火）	
	13	内部統制基準の研究（4） 1) 「財務報告に係る内部統制の評価とその範囲」と評価範囲の必要十分性 2) 「財務報告に係る内部統制の評価の方法」と評価アプローチ（体系）		1月6日（火）	

14	内部統制基準の研究（5） 1)「内部統制監査と財務諸表監査との関係」への理念的・手続的 関連 2)「監査計画と評価範囲の検討」とビジネス・リスク、コントロ ール・リスクとの関連	1月13日（火）
15	内部統制基準の研究（6） 1)「内部統制監査の実施」と監査判断 2)「監査人の報告」と内部統制に関する監査意見の意味	1月20日（火）
試験	中間レポート及び期末レポートによる	1月27日（火） (テストを実施する場合)
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査基準のほか日本公認会計士協会監査基準委員会報告書とりわけ監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」（平成18年3月30日） ・ 企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日） ・ 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」（平成19年10月24日） 	
参考書	講義の進行に応じて指示する。	
評価方法	中間レポート20%、期末レポート50%、出席30% (ただし、履修者数により期末テストとすることあり)	

応用実践	IT 監査	担当	金井 浄	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>もはや企業経営と IT（情報技術）とは切っても切れない関係にある。IT 監査の方法論を確立することが急務である。この要請に応えようというのが本講座の目的である。</p> <p>監査基準の平成 14 年改定で IT 監査の必要性が明文化された。IT 監査の実施は待ったなしである。しかし、IT 監査の方法論はまだ確立されていない。IT の技術はますます大きな広がりを持つようになり、かつ日進月歩である。IT の専門家と称する人でも、誰一人として IT の全領域に精通している人はいない。自分の専門分野では深い知識を有してもその他の分野では常識程度の知識に留まっている T 型人間というのが実情である。</p> <p>したがって IT 監査に必要な専門知識とは何かをまず特定し、これをしっかりと学ぶこと、引き続いて J I C P A（日本公認会計士協会）の IT 委員会報告第 3 号を中心に IT 監査で行うべき方法論を身につけ、実践できることが眼目となる。</p>				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	監査に必要な情報処理の基礎（ハードウェア）		4月19日（土）	
	2	監査に必要な情報処理の基礎（ソフトウェア）		4月26日（土）	
	3	監査に必要な情報処理の基礎（アプリケーション）		5月10日（土）	
	4	監査に必要な情報処理の基礎（データベース、ネットワーク）		5月17日（土）	
	5	内部統制の基本的理解（原型、日本での特質、SOX法、COFフレームワーク）		5月24日（土）	
	6	内部統制制度での IT システムの問題点と利点（物理的な側面、利用面の脆弱性、利点）		5月31日（土）	
	7	企業における不祥事の病理（経営者による不祥事とその病理、従業員による不祥事とその病理）		6月 7日（土）	
	8	電子データの取扱い（e 文書法、電子的監査証拠、個人情報保護法その他）		6月14日（土）	
	9	情報セキュリティー（パソコン等の取扱い、個人認証、暗号化、コンピュータウイルス）		6月21日（土）	
	10	監査に必要な IT 環境の理解（IT の概括的理解、暗黙知の動員、職業的想像力の発揮その他）		6月28日（土）	
	11	IT を利用した情報システムの内部統制（コントロール目標、内部統制の構成要素）		7月 5日（土）	
	12	可監査性、監査証拠、システムの運営記録、安全統制、システム監査		7月12日（土）	
	13	重要な虚偽表示リスクの評価（虚偽表示リスクの存在、企業とその環境の理解、監査人にとっての内部統制、その他）		7月19日（土）	
	14	統制環境の理解（知的財産、法令等への準拠性、その他） 評価したリスクに対応する手続の実施		7月26日（土）	
	15	IT に関する監査手続の具体例（再計算/CAAT、その他） IT の専門家の利用、IT の専門家の利用、XBRL		8月 2日（土）	
試験	期末レポート				
教科書	講義中に配布する				
参考書	講義中に提示する				
評価方法	期末レポート 50%、出席 50%				

基本	企業法の全体構造	担当	岩崎茂雄	講義実施時期	08 前期	
				総回数	8	
				単位数	1	
授業概要	<p>企業をめぐる法の全体（公法系・民事系・刑事系）を鳥瞰したうえで、企業中の多数を占める会社につき、特に、なかでも多数を占める株式会社を中心に、知識・観点・全体像を講義していく。</p> <p>法の初学者にも分かる講義を行う。</p> <p>法の初学者は、知識と法的思考法を修得し、法の学習体験者は、単なる知識としての法・制度・概念ではなくその中に潜む法的思考法を修得し、ともに、次の法学習への足がかりとなることを望む。</p>					
履修条件	特になし					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	企業法の全体像（企業をめぐる法の全体像）			4月26日（土）	
	2	企業法総論（個人企業と会社、会社の意義、各種会社の根本法理、企業取引の特徴）			5月17日（土）	
	3	株式会社の設立			5月24日（土）	
	4	株式（株主の権利・義務・責任、株主平等の原則、株式譲渡自由の原則、株券法理・株主名簿法理）			5月31日（土）	
	5	株式会社の機関①（機関設計自由の原則、株主総会、取締役・取締役会・代表取締役）			6月7日（土）	
	6	株式会社の機関②（会計参与、監査役・監査役会・会計監査人、委員会・執行役）、株式会社の使用人等			6月14日（土）	
	7	株式会社の計算、株式会社の資金調達（株式発行、新株予約権発行、社債発行）			6月21日（土）	
	8	株式会社の定款変更、組織再編（合併・会社分割・株式交換・株式移転、組織変更）、解散・清算			6月28日（土）	
	試験	期末テスト			7月5日（土）	
教科書	『オリジナルテキスト』 『会社法 法令集 第4版』 中央経済社編 中央経済社 2007年					
参考書	『最新 株式会社法 第4版』 近藤光男著 中央経済社 2007年					
評価方法	期末テスト60%、出席40%					

基本	租税法の全体構造	担当	細川健	講義実施時期	08前期
				総回数	10
				単位数	1
授業概要	国民の権利意識の伸張や企業の経済活動の複雑化・国際化に伴い、租税法の重要性は近年、急速に増してきている。企業経営における税負担や法的紛争の問題を考察する際には、租税法の理論および制度の全体的理解が必要不可欠である。本講座では、租税法の構造、租税法の法体系における位置づけ、租税法法源等基本的な知識について取り扱う。また、租税法の基本原則である租税法律主義と租税公平主義について理解を深め、さらに、租税法の解釈と適用について基本的な考え方を取り扱う。				
履修条件	特になし				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	租税法序説(第1章)		4月26日(土)	
	2	租税法の基本原則(第2章)、租税法律主義と租税公平主義		5月10日(土)	
	3	租税法の解釈総論(第3章)、租税法の法源		5月17日(土)	
	4	租税法の解釈各論(第4章)、租税法と私法、租税回避行為		5月24日(土)	
	5	租税法の適用(第5章)、租税法の適用、租税法の基本用語		5月31日(土)	
	6	租税実体法(第6章)、租税実体法総論		6月14日(土)	
	7	所得税法(第7章)、10種類の所得と損益通算の問題		6月21日(土)	
	8	法人税法(第8章)、その他諸税(第9章)、法人税法第22条第2項の無償譲渡		6月28日(土)	
	9	租税手続法(第10章、第11章)		7月5日(土)	
	10	租税争訟法・租税処罰法(第12章) 推計課税と租税遁脱		7月12日(土)	
	試験	期末テストを実施。教科書・ノート持込可。 詳細は授業最終回に指示する。		7月19日(土)	
教科書	『租税法(改訂版)』佐藤正勝著 同文館出版 2007年 『租税法(第13版)』金子宏著 弘文堂 2008年4月初旬出版予定				
参考書	『税務六法 平成20年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい (2008年6月下旬出版予定)				
成績評価	期末テスト60%、出席40%(4点×10回)				

発展	企業法	担当	古藤嘉磨	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	本講義の目的は、企業活動および会計士業務に密接で、企業法の中核となる会社法と証券取引法（金融商品取引法）の基本的な制度・理論について、具体的な事例や実務的な問題を検討しつつ、理解を深めることにある。				
履修条件	「企業法の全体構造」を事前に、または同時に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）
	1	会社法総論（会社法を学習する際に前提となる法律（民法等）の基礎知識、会社法の体系等）			4月15日（火）
	2	株式(1)（株主平等原則、種類株式、株式譲渡自由の原則等）			4月22日（火）
	3	株式(2)（自己株式、株式担保、株券、株主名簿等）			4月29日（火）
	4	機関(1)（総論、株主総会等）			5月13日（火）
	5	機関(2)（取締役会、取締役、執行役等）			5月20日（火）
	6	機関(3)（監査機関、会計参与、会計監査人等）			6月 3日（火）
	7	設立			6月10日（火）
	8	資金調達(1)（社債、募集株式、新株予約権等）			6月17日（火）
	9	資金調達(2)（同上）			6月24日（火）
	10	組織再編行為(1)			7月 1日（火）
	11	組織再編行為(2)			7月 8日（火）
	12	組織再編行為(3)／計算(1)			7月15日（火）
	13	計算(2)／持分会社等			7月22日（火）
	14	金融商品取引法(1)			7月29日（火）
	15	金融商品取引法(2)			8月 5日（火）
試験	期末テスト			8月19日（火）	
教科書	『リーガルマインド会社法（第11版）』 弥永真生著 有斐閣 2007年 『ガイダンス金融商品取引法』 吉川満・堀内勇世・横山淳著 中央経済社 2006年				
参考書	追って指示する				
評価方法	期末テスト60%、授業内での発表20%、出席20% （詳細については講義において説明する）				

発展	租税法	担当	南繁樹	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	租税法は租税に関する法である。所得税法に関しては「所得」の概念（コンセプト）と、日本の所得税法における10分類に親しむ。法人税法に関しては、課税の「タイミング」の概念（コンセプト）を意識しつつ、法的側面に重点を置いて検討する。十分な予習を前提とする。なお、「応用法人税法」で取り扱う範囲及び国際課税は対象外とする。				
履修条件	「租税法の全体構造」を事前に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	所得税（1） 「所得」の意義、所得税の考え方		10月 3日（金）	
	2	所得税（2） 税額の算出、所得の分類		10月10日（金）	
	3	所得税（3） 譲渡所得（不動産・有価証券）		10月17日（金）	
	4	法人税（1） 法人税における「所得」、法人と株主の二段階課税（受取配当金の益金不算入を含む。）		10月24日（金）	
	5	法人税（2） 所得計算（会計との関係）、別表四・五		10月31日（金）	
	6	法人税（3） 益金（売上の計上等）		11月 7日（金）	
	7	法人税（4） 益金（無償・低額譲渡）		11月14日（金）	
	8	法人税（5） 損金1（棚卸資産・固定資産・繰延資産の資産計上と損金化）		11月21日（金）	
	9	法人税（6） 損金2（給与、寄付金、交際費、租税公課）		11月28日（金）	
	10	法人税（7） 損金3（貸倒損失、引当金）		12月 5日（金）	
	11	法人税（8） 同族会社		12月12日（金）	
	12	法人税（9） 資本等取引		12月19日（金）	
	13	消費税、申告・納税手続		1月 9日（金）	
	14	予備（1）補充		1月16日（金）	
	15	予備（2）質疑応答等		1月23日（金）	
試験	期末テスト		1月30日（金）		
教科書	『租税法（第12版）』金子宏著 弘文堂 2007年（改訂版が出版された場合、そちらを用いる。） 『税務六法 平成20年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2008年				
参考書	適宜指示をする。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

発展	国際租税法	担当	細川健	講義実施時期	08 前期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	租税法のうち国際租税法と呼ばれる領域について講義する。国内源泉所得、移転価格税制、外国税額控除制度、過少資本税制等国際租税法における基礎知識に加え、移転価格税制における無形資産、使用料（ロイヤルティ）の源泉所得課税等、知的財産の課税を中心に講義する。M&Aにおける営業権（のれん）、マーケティング・インタンジブルの税務にも触れる。				
履修条件	国際取引、国際租税法に興味があること				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	国際租税法の基礎知識（1）（レジュメ）		4月26日（土）	
	2	国際租税法の基礎知識（2）（レジュメ）		5月10日（土）	
	3	非居住者と外国法人の課税の概要（①第1章）		5月17日（土）	
	4	国内源泉所得と租税条約（1）（①第2章）		5月24日（土）	
	5	国内源泉所得と租税条約（2）（①第3章）		5月31日（土）	
	6	移転価格税制と知的財産（1）（①第6章）		6月7日（土）	
	7	移転価格税制と知的財産（2）（②第6章）		6月14日（土）	
	8	外国税額控除と過少資本税制（①第4章、①第7章）		6月21日（土）	
	9	知的財産法概説とライセンスの基礎知識（②第1章、②第2章）		6月28日（土）	
	10	知的財産の利用と源泉所得税（②第4章）		7月5日（土）	
	11	タックスヘイブン対策税制（1）（①第5章）		7月12日（土）	
	12	タックスヘイブン対策税制（2）（レジュメ・細川論文）		7月19日（土）	
	13	営業権（のれん）と無形資産の税務（1）（レジュメ・細川論文）		7月26日（土）	
	14	営業権（のれん）と無形資産の税務（2）（レジュメ・細川論文）		8月2日（土）	
	15	マーケティング・インタンジブルズの税務（レジュメ・細川論文）		8月9日（土）	
試験	期末テスト		8月23日（土）		
教科書	『国際課税の実務と理論』赤松晃著 税務研究協会出版局 2007年 『知的財産税務戦略』ホワイト&ケース税理士法人編 税務経理協会 2007年				
参考書	『平成20年版 図解 国際税務』望月文夫著 大蔵財務協会 2008年 『平成19年度版 租税条約関係法規集』納税協会連合会編 清文社 2007年				
評価方法	期末テスト55%、出席45%（3%×15回）				

応用実践	企業法事例研究		担当	鈴木学	講義実施時期	08 後期
					総回数	15
					単位数	2
授業概要	<p>企業法を中心とする会社法・金融商品取引法をメインテーマとしながらも、幅広くビジネスローの実務的な各課題について検討を加え、会計人に要求される専門的な法律知識を具体的に理解し、身につけることを目指す。具体的には、企業法の基礎的・一般的知識を前提に、具体的な事案につき法を適用する思考方法を訓練するために、あらかじめ用意された資料・事例をあらゆる角度から検討し、議論することとなる。そのような過程を通して、会計人として必要最低限度の企業法のセンス、企業に関するリーガルリスクに対する感覚を養っていく。講義の形式としては予習を前提とした講義への積極参加を重視する。</p>					
履修条件	企業法を選択履修していることが望ましい。					
授業計画	回数	授業テーマ			備考（日程）	
	1	会社法の基礎知識（会社法全般）			10月 4日（土）	
2	新規事業の起業と会社法における会社の種類（会社（企業）の設立と形態の選択）			10月11日（土）		
3	株式と株主の権利（株式・株主権に関する基本的知識と事例）			10月18日（土）		
4	企業統治・コンプライアンス・企業の社会的責任（会社役員に関する基本的知識と事例）			10月25日（土）		
5	企業におけるリスク①－会社役員に関する責任と株主代表訴訟（最新の代表訴訟事例を中心に）			11月 1日（土）		
6	企業におけるリスク②－企業経営におけるリーガルリスク（1）（事前に割り振られた課題につき発表）			11月 8日（土）		
7	企業におけるリスク③－企業経営におけるリーガルリスク（2）（事前に割り振られた課題につき発表）			11月15日（土）		
8	ファイナンスと法務（新株・社債・新株予約権付社債・資産証券化）			12月22日（土）		
9	M&A・企業再編における法務の基礎的知識（会社法上の組織再編行為の基礎知識）			11月29日（土）		
10	M&A法における応用的課題（1）（MBO事例・敵対的買収事例を中心に）			12月 6日（土）		
11	M&A法における応用的課題（2）（MBO事例・敵対的買収事例を中心に）			12月13日（土）		
12	金融商品取引法①－株式会社における開示制度（証券取引所の適時開示規則を含む）			12月20日（土）		
13	金融商品取引法②－株式公開会社における留意点（TOB規制・インサイダー取引事例を中心に）			1月10日（土）		
14	企業再生の法務①－私的整理（私的整理ガイドライン事例）			1月17日（土）		
15	企業再生の法務②－法的整理（大型法的倒産事例）			1月24日（土）		
試験	期末テストを実施。教科書持込可。詳細は授業最終回までに指示する。			1月31日（土）		
教科書	『リーガルマインド会社法（第11版）』弥永真生著 有斐閣 2007年					
参考書	講義にて適宜指定					
評価方法	期末テスト30%、講義への寄与度70%					

応用実践	租税法事例研究	担当	中田ちず子	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	<p>本講義では、近年の判例に関する所得税、法人税の重要な論点を受講者が発表し、それに関して租税法規に照らしながら討論・概説を行い、さらに判例に関連する近時の税法の改正についても理解することを予定している。取り上げる判例は近年の有名判例を予定しており、詳細は第1回講義時に通知する。本講義終了時において受講者は、上記の講義内容で取り扱う租税法の実体法の各論について十分に理解し、租税法関係についての体系的な理解をもとに、紛争処理能力やタックスプランニングの能力を養成するとともに、将来、必要に応じて自ら租税法を学習する能力を身につけることが期待される。</p>				
履修条件	<p>「租税法の全体構造」及び「租税法」を既に履修していること、あるいは実務等を通じて租税に関する基礎知識を有していることが望ましい。また、財務会計についての基礎知識を有することが望ましい。</p>				
授業計画	回数	授業テーマ		備考(日程)	
	1	ガイダンス		10月 4日(土)	
2	弁護士報酬事件(所得税56条と課税単位) 「弁護士が生計を一にする弁護士である妻に支払った報酬は必要経費に算入できるか」 夫である弁護士が妻である税理士に報酬を支払った事件も合わせて考察のこと		10月11日(土)		
3	スtockオプション(給与所得と一時所得) 「親会社から付与されたStockオプションの権利行使益は給与所得か」		10月18日(土)		
4	スtockオプション(給与所得と一時所得) 「親会社から付与されたStockオプションの権利行使益は給与所得か」		10月25日(土)		
5	流山事件(収益事業) 「有償ボランティア活動は収益事業として課税されるか」		11月 1日(土)		
6	興銀事件(貸倒損失) 「金銭債権の貸倒損失を損金算入するための要件とは」		11月 8日(土)		
7	興銀事件(貸倒損失) 「金銭債権の貸倒損失を損金算入するための要件とは」		11月15日(土)		
8	過大増資払込事件(寄附金) 「赤字子会社に対する著しく過大な増資払い込みは寄附金に該当するか」		12月22日(土)		
9	過大増資払込事件(寄附金) 「赤字子会社に対する著しく過大な増資払い込みは寄附金に該当するか」		11月29日(土)		
10	平和事件(同族会社の行為計算の否認) 「代表者から関係会社への巨額無利息貸付の認定利息は課税されるか。」		12月 6日(土)		
11	平和事件(同族会社の行為計算の否認) 「代表者から関係会社への巨額無利息貸付の認定利息は課税されるか。」		12月13日(土)		
12	第一不動産事件(非上場株式売買における適正時価) 「非上場株式売買における時価の計算において法人税額等相当額は控除されるか」		12月20日(土)		

13	第一不動産事件（非上場株式売買における適正時価） 「非上場株式売買における時価の計算において法人税額等相当額は控除されるか」	1月10日（土）
14	ヤマハ企画事件（税負担軽減目的の行為） 「相互売買契約か交換契約か」	1月17日（土）
15	ヤマハ企画事件（税負担軽減目的の行為） 「相互売買契約か交換契約か」	1月24日（土）
試験	期末テストを実施。 教科書、参考書、税法六法等持込可。 詳細は15回終了時に指示する。	1月31日（土）
教科書	『税務六法 平成20年版 法令編及び通達編』 日本税理士連合会編集 ぎょうせい (2008年6月下旬頃出版予定)	
参考書	『租税法（第13版）』 金子宏著 弘文堂（2008年4月初旬出版予定）	
評価方法	期末テスト30%、発言40%、出席30% 租税法の基本的考え方について論理的に表現できる能力が果たしたか否かを判断基準とする。	

応用実践	応用法人税法	担当	南繁樹	講義実施時期	08 後期
				総回数	10
				単位数	1
授業概要	法人税の一通りの知識を前提に、応用的な問題を取扱う。益金・損金に関する一応の知識を前提として、それをタイミングの観点から鳥瞰しつつ、応用的な問題の理解を深める。棚卸資産の評価、固定資産の減価償却、繰延資産の償却、圧縮記帳、引当金等について復習をしておくこと。なお、国際課税は対象外とする。				
履修条件	「租税法」を事前に履修していることが望ましい。				
授業計画	回数	授業テーマ			備考(日程)
	1	課税のタイミング (実現主義と時価主義、取得価額(帳簿価額)の機能、棚卸資産の評価、固定資産の減価償却、繰延資産の償却、圧縮記帳、引当金)			11月 4日(火)
	2	金融商品課税 (有価証券・デリバティブ・ヘッジ・外貨建取引)			11月11日(火)
	3	資本等取引(出資、分配(配当、自己株式取得)) 清算課税			11月18日(火)
	4	組織再編税制(その1) (課税の原則)			11月25日(火)
	5	組織再編税制(その2) (適格組織再編成)			12月 2日(火)
	6	組織再編税制(その3) (欠損金の引継制限、特定資産譲渡等損失額の損金不算入)			12月 9日(火)
	7	取引の再評価 (無償・低額譲渡、借地権、リース)			12月16日(火)
	8	様々な事業体に対する課税 (組合、匿名組合、信託、ペイ・スルー型の法人)			1月 6日(火)
	9	連結所得に対する法人税			1月13日(火)
	10	予備			1月20日(火)
	試験	期末テスト			1月27日(火)
教科書	『租税法(第12版)』金子宏著 弘文堂 2007年(改訂版が出版された場合、そちらを用いる。) 『税務六法 平成20年版 法令編及び通達編』日本税理士連合会編集 ぎょうせい 2008年				
参考書	適宜指示をする。				
評価方法	期末テスト70%、出席30%				

科目名	実践国際租税法	担当	細川健	講義実施時期	08 後期
				総回数	15
				単位数	2
授業概要	国際租税法に関する裁判例、裁決事例、その他の取扱い事例を研究する。具体的には、裁判・判例の動向の視点等の観点から企業実務に必須かつ重要な事例を取り上げたい。事例を各人に割当て、20～30分程度の発表を願う。				
履修条件	国際租税法を履修していることが望ましい				
授業計画	回数	授業テーマ		備考（日程）	
	1	事実認定と租税回避（1）航空機リース事件（任意組合の税務①）		10月 4日（土）	
	2	事実認定と租税回避（2）パラツィーナ事件（任意組合の税務②）		10月11日（土）	
	3	事実認定と租税回避（3）オープンシャホールディング事件		10月18日（土）	
	4	事実認定と租税回避（3）オープンシャホールディング事件		10月25日（土）	
	5	事実認定と租税回避（4）アルゼ事件		11月 1日（土）	
	6	事実認定と租税回避（4）アルゼ事件		11月 8日（土）	
	7	事実認定と租税回避（5）一条工務店事件／一条住宅研究所事件		11月15日（土）	
	8	事実認定と租税回避（5）一条工務店事件／一条住宅研究所事件		11月22日（土）	
	9	タックスヘイブン対策税制（1）米料加工貿易裁決事例		11月29日（土）	
	10	タックスヘイブン対策税制（2）双輝汽船事件		12月 6日（土）	
	11	タックスヘイブン対策税制（2）双輝汽船事件		12月13日（土）	
	12	日印租税条約改正とコンピュータ・ソフトウェアの国際課税		12月20日（土）	
	13	日印租税条約改正とコンピュータ・ソフトウェアの国際課税		1月10日（土）	
	14	匿名組合と租税条約を利用した租税回避（日本ガイダント事件）		1月17日（土）	
	15	匿名組合と租税条約を利用した租税回避（日本ガイダント事件）		1月24日（土）	
	試験	授業中の発表による		1月31日（土）	
教科書	『国際課税の実務と理論』赤松晃著 税務研究協会出版局 2007年 『知的財産税務戦略』ホワイト&ケース税理士法人編 税務経理協会 2007年				
参考書	『平成20年版 図解 国際税務』望月文夫著 大蔵財務協会 2008年 『平成19年度版 租税条約関係法規集』納税協会連合会編 清文社 2007年				
評価方法	出席45%（3%×15回）＋各人に割り当てられた事案の発表内容				